

令和 3 年度

交野市決算審査意見書

及び

基金運用状況審査意見書

交野市監査委員



# 目 次

## I. 一般会計・特別会計

1. 決算の総括	1 2
2. 一般会計	
(1) 収支の概要について	1 9
(2) 歳入の概要について	2 0
(3) 歳出の概要について	2 6
(4) むすび	2 9
3. 国民健康保険特別会計	
(1) 収支の概要について	3 3
(2) 歳入の概要について	3 4
(3) 歳出の概要について	3 6
(4) むすび	3 8
4. 介護保険特別会計	
(1) 収支の概要について	3 9
(2) 歳入の概要について	4 0
(3) 歳出の概要について	4 2
(4) むすび	4 4
5. 公共用地先行取得事業特別会計	
(1) 収支の概要について	4 5
(2) 歳入の概要について	4 6
(3) 歳出の概要について	4 8
(4) むすび	5 0

## 6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の概要について-----	5 1
(2) 歳入の概要について-----	5 2
(3) 歳出の概要について-----	5 4
(4) むすび-----	5 6

## 7. 財産及び基金

(1) 公有財産について-----	5 7
(2) 物品について-----	5 7
(3) 基金について-----	5 8
(4) むすび-----	5 9

## II. 基金の運用状況

### 1. 基金の運用状況

(1) 奨学基金-----	6 3
(2) 生計援助基金-----	6 4
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金-----	6 5

2. むすび-----	6 5
-------------	-----

## III. 水道事業会計

1. 業務の概要について-----	7 2
2. 収支の概要について	
(1) 経營收支-----	7 3

(2) 収益	74
(3) 費用	76
3. 予算の執行状況について	
(1) 収益的収入及び支出	78
(2) 資本的収入及び支出	80
4. 財政状況について	
比較貸借対照表	82
(1) 資産	83
(2) 負債	83
(3) 資本	83
5. 経営内容について	84
6. むすび	86
水道事業会計決算参考資料	88

#### IV. 下水道事業会計

1. 業務の概要について	98
2. 収支の概要について	
(1) 経営収支	99
(2) 収益	100
(3) 費用	102
3. 予算の執行状況について	

(1) 収益的収入及び支出	104
(2) 資本的収入及び支出	106
4. 財政状況について	
比較貸借対照表	108
(1) 資産	109
(2) 負債	109
(3) 資本	109
5. 経営内容について	110
6. むすび	112
下水道事業会計決算参考資料	114

## I . 一般会計・特別会計





交 監 第 3 1 号

令和 4 年 9 月 1 4 日

(写)

交 野 市 長

黒 田 実 様

交野市監査委員 小 串 弘 明

同 片 岡 弘 子

令和 3 年度交野市一般会計及び特別会計決算審査  
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度交野市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。



## 令和3年度交野市一般会計及び特別会計決算審査並びに基金運用状況審査意見書

### I. 審査の対象

- 令和3年度交野市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度交野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度交野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度交野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和3年度交野市各会計実質収支に関する調書
- 令和3年度交野市財産に関する調書
- 令和3年度交野市基金運用状況に関する調書

### II. 審査の期間

令和4年6月30日（木）から令和4年9月13日（火）まで

### III. 審査の概要

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿により決算計数の正確性、収入支出の合法性について通常実施すべき審査手続を実施し、また、予算執行状況について関係職員から説明を聴取し、予算執行の的確性等について審査した。

### IV. 審査の結果及び意見

審査に付された令和3年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

## 1. 決算の総括

令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入47,327,730千円（一般会計31,712,690千円、特別会計15,615,040千円）に対し、歳出は46,363,673千円（一般会計31,103,050千円、特別会計15,260,623千円）となっており、前年度に比べ歳入で4,732,719千円（9.1%）、歳出で4,876,897千円（9.5%）それぞれ減少している。

### 会計別歳入歳出決算総括表

会計別	区分	予算現額	決算額	
			歳入(A)	歳出(B)
一	般	34,563,509	31,712,690	31,103,050
特 別 会 計	国民健康保険	8,093,005	7,781,621	7,600,750
	介護保険	6,258,141	6,110,610	6,000,889
	公共用地先行取得事業	260,964	257,104	257,104
	後期高齢者医療	1,455,067	1,465,705	1,401,880
	小計	16,067,177	15,615,040	15,260,623
合	計	50,630,686	47,327,730	46,363,673

歳入歳出差引額は964,057千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が158,634千円あるので実質収支額は805,423千円の黒字となっている。

前年度の実質収支額は734,002千円の黒字となっているが、これを差し引いた単年度収支額では71,421千円の黒字となっている。

会計別歳入歳出決算総括表は下記のとおりである。

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源(D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額(F)	単年度収支額 (E)-(F)
609,640	158,634	451,006	378,427	72,579
180,871	0	180,871	205,815	-24,944
109,721	0	109,721	149,498	-39,777
0	0	0	0	0
63,825	0	63,825	262	63,563
354,417	0	354,417	355,575	-1,158
964,057	158,634	805,423	734,002	71,421

全会計の歳入歳出決算額には一般会計から特別会計への繰出額2,117,733千円が含まれているので、それを差し引いた純計額は歳入が45,209,997千円、歳出が44,245,940千円で、一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

会計別歳入歳出決算純計表

区分 会計別	歳 入			
	決 算 額 (A)	他 会 計 からの 繰 入 額	差 引 純 歳 入 額 (B)	
一 般 会 計	31,712,690	0	31,712,690	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,781,621	728,345	7,053,276
	介 護 保 険	6,110,610	924,985	5,185,625
	公共用地先行取得事業	257,104	257,104	0
	後期高齢者医療	1,465,705	207,299	1,258,406
	小 計	15,615,040	2,117,733	13,497,307
合 計	47,327,730	2,117,733	45,209,997	

(単位:千円)

歳 出			差 引 額	
決 算 額 (C)	他 会 計 へ の 繰 出 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 額 (A)-(C)	純 計 額 (B)-(D)
31,103,050	2,117,733	28,985,317	609,640	2,727,373
7,600,750	0	7,600,750	180,871	-547,474
6,000,889	0	6,000,889	109,721	-815,264
257,104	0	257,104	0	-257,104
1,401,880	0	1,401,880	63,825	-143,474
15,260,623	0	15,260,623	354,417	-1,763,316
46,363,673	2,117,733	44,245,940	964,057	964,057

歳入決算額並びに歳出決算額を3か年比較すると、次表のとおりである。

会計別歳入決算年度比較表

会計別	区分 年度別	決 算 額			構 成 比		
		3	2	元	3	2	元
					%	%	%
一	般 会 計	31,712,690	35,762,394	25,245,498	67.0	68.7	61.0
特 別 会 計	国民健康保険	7,781,621	7,758,170	8,251,393	16.4	14.9	19.9
	介護保険	6,110,610	6,017,110	5,778,724	12.9	11.5	14.0
	公共用地先行取得事業	257,104	1,036,978	744,214	0.6	2.0	1.8
	後期高齢者医療	1,465,705	1,485,797	1,374,965	3.1	2.9	3.3
	小 計	15,615,040	16,298,055	16,149,296	33.0	31.3	39.0
合	計	47,327,730	52,060,449	41,394,794	100.0	100.0	100.0

会計別歳出決算年度比較表

会計別	区分 年度別	決 算 額			構 成 比		
		3	2	元	3	2	元
					%	%	%
一	般 会 計	31,103,050	35,298,090	24,993,652	67.1	68.9	61.4
特 別 会 計	国民健康保険	7,600,750	7,552,355	8,032,961	16.4	14.7	19.7
	介護保険	6,000,889	5,867,612	5,616,158	12.9	11.5	13.8
	公共用地先行取得事業	257,104	1,036,978	744,214	0.6	2.0	1.8
	後期高齢者医療	1,401,880	1,485,535	1,338,320	3.0	2.9	3.3
	小 計	15,260,623	15,942,480	15,731,653	32.9	31.1	38.6
合	計	46,363,673	51,240,570	40,725,305	100.0	100.0	100.0



(単位:千円)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
3	2	元	3	2	元
%	%	%	%	%	%
91.8	90.9	88.1	99.6	99.0	98.9
96.2	95.6	98.0	98.1	97.6	97.0
97.6	99.5	95.3	99.9	99.8	99.7
98.5	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
100.7	98.0	101.4	99.7	99.7	99.7
97.2	97.5	97.4	99.0	98.7	98.3
93.5	92.9	91.5	99.4	98.9	98.7

(単位:千円)

予算現額に対する比率			前年度に対する比率		
3	2	元	3	2	元
%	%	%	%	%	%
90.0	89.7	87.2	88.1	141.2	107.2
93.9	93.1	95.4	100.6	94.0	97.0
95.9	97.0	92.6	102.3	104.5	103.2
98.5	99.9	99.9	24.8	139.3	132.5
96.3	98.0	98.7	94.4	111.0	109.8
95.0	95.4	94.9	95.7	101.3	101.5
91.6	91.4	90.0	90.5	125.8	104.9



## 2. 一般会計

### (1) 収支の概要について

本年度の予算現額は34,563,509千円であり、これは当初予算額26,940,102千円に補正予算額5,735,016千円、繰越額1,888,391千円を加えたもので、当初予算に対する増加率は28.3%となっており、前年度の予算現額と比較すると4,788,972千円(12.2%)減少している。

また、決算額は歳入で31,712,690千円(増減率-11.3%)、歳出で31,103,050千円(増減率-11.9%)で差し引き609,640千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源158,634千円を控除した実質収支額は451,006千円の黒字となっている。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額378,426千円を差し引いた単年度収支額は72,579千円の黒字となっている。

### 決算状況比較表

(単位:千円)

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率 ( % )
	3	2		
予 算 現 額	34,563,509	39,352,481	-4,788,972	-12.2
歳 入 決 算 額	31,712,690	35,762,394	-4,049,704	-11.3
歳 出 決 算 額	31,103,050	35,298,090	-4,195,040	-11.9
歳 入 歳 出 差 引 額	609,640	464,304	145,336	31.3
翌年度へ繰り越すべき財源	158,634	85,878	72,756	84.7
実 質 収 支 額	451,006	378,426	72,580	19.2
単 年 度 収 支 額	72,579	196,329	-123,750	-63.0

## (2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は91.8%で前年度の90.9%より0.9%増加している。

また、調定額に対する比率は99.6%で、前年度の99.0%より0.6%増加している。

## 歳入状況一覧表

科目	区分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に対する比率
			%		%	%
市 税		8,922,266	25.8	9,622,854	30.2	107.9
地 方 譲 与 税		130,000	0.4	136,128	0.4	104.7
利 子 割 交 付 金		15,000	0.0	12,639	0.0	84.3
配 当 割 交 付 金		68,000	0.2	99,967	0.3	147.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		57,000	0.2	112,411	0.4	197.2
法 人 事 業 税 交 付 金		28,000	0.1	60,148	0.2	214.8
地 方 消 費 税 交 付 金		1,390,000	4.0	1,573,995	4.9	113.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		65,000	0.2	73,187	0.2	112.6
環 境 性 能 割 交 付 金		31,000	0.1	26,755	0.1	86.3
地 方 特 例 交 付 金		312,973	0.9	213,752	0.7	68.3
地 方 交 付 税		4,209,441	12.2	4,587,290	14.4	109.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,800	0.0	11,405	0.0	129.6
分 担 金 及 び 負 担 金		53,414	0.2	53,229	0.2	99.7
使 用 料 及 び 手 数 料		390,664	1.1	522,959	1.6	133.9
国 庫 支 出 金		9,755,769	28.2	8,386,653	26.3	86.0
府 支 出 金		2,271,135	6.6	2,094,757	6.6	92.2
財 産 収 入		6,627	0.0	20,199	0.1	304.8
寄 附 金		9,389	0.0	8,179	0.0	87.1
繰 入 金		1,632,676	4.8	99,443	0.3	6.1
諸 収 入		562,305	1.6	651,294	2.1	115.8
市 債		4,179,745	12.1	3,008,517	9.5	72.0
繰 越 金		464,305	1.3	464,304	1.5	100.0
合 計		34,563,509	100.0	31,840,065	100.0	92.1

決算額の主な内訳は、市税9,554,771千円(構成比30.1%)、国庫支出金8,386,653千円(構成比26.4%)、地方交付税4,587,290千円(14.5%)、市債3,008,517千円(9.5%)、府支出金2,094,757千円(6.6%)、地方消費税交付金1,573,995千円(5.0%)等となっている。

(単位:千円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
9,554,771	30.1	107.1	99.3	3,542	0.0	64,541	0.7
136,128	0.4	104.7	100.0	0	0.0	0	0.0
12,639	0.0	84.3	100.0	0	0.0	0	0.0
99,967	0.3	147.0	100.0	0	0.0	0	0.0
112,411	0.4	197.2	100.0	0	0.0	0	0.0
60,148	0.2	214.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,573,995	5.0	113.2	100.0	0	0.0	0	0.0
73,187	0.2	112.6	100.0	0	0.0	0	0.0
26,755	0.1	86.3	100.0	0	0.0	0	0.0
213,752	0.7	68.3	100.0	0	0.0	0	0.0
4,587,290	14.5	109.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11,405	0.0	129.6	100.0	0	0.0	0	0.0
50,773	0.2	95.1	95.4	0	0.0	2,456	4.6
522,224	1.6	133.7	99.9	0	0.0	735	0.1
8,386,653	26.4	86.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,094,757	6.6	92.2	100.0	0	0.0	0	0.0
20,199	0.1	304.8	100.0	0	0.0	0	0.0
8,179	0.0	87.1	100.0	0	0.0	0	0.0
99,443	0.3	6.1	100.0	0	0.0	0	0.0
595,193	1.9	105.8	91.4	2,848	0.4	53,253	8.2
3,008,517	9.5	72.0	100.0	0	0.0	0	0.0
464,304	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
31,712,690	100.0	91.8	99.6	6,390	0.0	120,985	0.4

財源別年度比較表

(単位:千円)

財源別	区分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
自 主 財 源	市 税	9,554,771	30.1	9,692,818	27.1	-138,047	-1.4	
	分 担 金 及 び 負 担 金	50,773	0.2	35,873	0.1	14,900	41.5	
	使 用 料 及 び 手 数 料	522,224	1.6	355,047	1.0	167,177	47.1	
	財 産 収 入	20,199	0.1	41,768	0.1	-21,569	-51.6	
	寄 附 金	8,179	0.0	9,077	0.0	-898	-9.9	
	繰 入 金	99,443	0.3	77,507	0.2	21,936	28.3	
	諸 収 入	595,193	1.9	528,414	1.5	66,779	12.6	
	繰 越 金	464,304	1.5	251,846	0.7	212,458	84.4	
	小 計	11,315,086	35.7	10,992,350	30.7	322,736	2.9	
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	136,128	0.4	133,527	0.4	2,601	1.9
		利 子 割 交 付 金	12,639	0.0	15,673	0.0	-3,034	-19.4
		配 当 割 交 付 金	99,967	0.3	66,364	0.2	33,603	50.6
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,411	0.4	75,058	0.2	37,353	49.8
		法 人 事 業 税 交 付 金	60,148	0.2	17,489	0	42,659	243.9
地 方 消 費 税 交 付 金		1,573,995	5.0	1,440,400	4.0	133,595	9.3	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		73,187	0.2	68,980	0.2	4,207	6.1	
環 境 性 能 割 交 付 金		26,755	0.1	22,924	0.1	3,831	16.7	
地 方 特 例 交 付 金		213,752	0.7	102,614	0.3	111,138	108.3	
地 方 交 付 税		4,587,290	14.5	3,567,681	10.0	1,019,609	28.6	
源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,405	0.0	11,212	0.0	193	1.7	
	国 庫 支 出 金	8,386,653	26.4	14,378,942	40.3	-5,992,289	-41.7	
	府 支 出 金	2,094,757	6.6	2,195,386	6.1	-100,629	-4.6	
	市 債	3,008,517	9.5	2,673,794	7.5	334,723	12.5	
	小 計	20,397,604	64.3	24,770,044	69.3	-4,372,440	-17.7	
	合 計	31,712,690	100.0	35,762,394	100.0	-4,049,704	-11.3	

決算額を財源別にみると、自主財源は 11,315,086 千円で歳入総額に占める割合は 35.7%、前年度に比べて 322,736 千円 (2.9%) 増加している。

なお、自主財源の増減の内訳は、分担金及び負担金で 14,900 千円 (41.5%)、使用料及び手数料で 167,177 千円 (47.1%)、繰入金で 21,936 千円 (28.3%)、諸収入で 66,779 千円 (12.6%)、繰越金で 212,458 千円 (84.4%) それぞれ増加し、市税で 138,047 千円 (1.4%)、財産収入で 21,569 千円 (51.6%)、寄附金で 898 千円 (9.9%)、それぞれ減少している。

自主財源の増加の主な要因としては、市税全体で 138,047 千円の減少となったものの、使用料及び手数料や繰越金が増加したことなどによるものである。

一方、依存財源は 20,397,604 千円で歳入総額に占める割合は 64.3%、前年度に比べて 4,372,440 千円 (17.7%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 5.0% 減少している。

依存財源の増減の内訳は、地方譲与税で 2,601 千円 (1.9%)、配当割交付金で 33,603 千円 (50.6%)、株式等譲渡所得割交付金で 37,353 千円 (49.8%)、法人事業税交付金で 42,659 千円 (243.9%)、地方消費税交付金で 133,595 千円 (9.3%)、ゴルフ場利用税交付金で 4,207 千円 (6.1%)、環境性能割交付金で 3,831 千円 (16.7%)、地方特例交付金で 111,138 千円 (108.3%)、地方交付税で 1,019,609 千円 (28.6%)、交通安全対策特別交付金で 193 千円 (1.7%)、市債で 334,723 千円 (12.5%)、それぞれ増加し、利子割交付金で 3,034 千円 (19.4%)、国庫支出金で 5,992,289 千円 (41.7%)、府支出金で 100,629 千円 (4.6%)、それぞれ減少している。

歳入全体としては、前年度に比べて 4,049,704 千円の減少となったが、その主な要因としては、令和 2 年度に実施された特別定額給付金事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少による国庫支出金の大幅な減額などによるものである。

以上により、歳入総額は 31,712,690 千円で前年度と比較して 4,049,704 千円、率にして 11.3% の減となった。





自主財源の主要をなす市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分で見ると、調定額に対する収入割合で、現年課税分は前年度と比較して1.0%増加し、滞納繰越分は32.0%増加しており、全体としては前年度と比較して0.9%増加している。

また、本年度の不納欠損額は3,542千円で前年度に比べ957千円減少しており、件数は9件（市民税6件減、固定資産税及び都市計画税7件減、軽自動車税4件増）減少している。

### 市税収入状況表

(単位:千円)

区	分	調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額	収入未済額
3 年 度				%		
	現年課税分	9,471,834	9,439,657	99.7	231	31,946
	滞納繰越分	151,020	115,114	76.2	3,311	32,595
	計	9,622,854	9,554,771	99.3	3,542	64,541
2 年 度				%		
	現年課税分	9,790,792	9,666,999	98.7	506	123,287
	滞納繰越分	58,349	25,819	44.2	3,993	28,537
	計	9,849,141	9,692,818	98.4	4,499	151,824
増 減	現年課税分	-318,958	-227,342	1.0	-275	-91,341
	滞納繰越分	92,671	89,295	32.0	-682	4,058
	計	-226,287	-138,047	0.9	-957	-87,283

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は90.0%で前年度の89.7%より0.3%増加している。

また、不用額は2,511,483千円で前年度に比べて345,483千円増加しており、予算現額に対する比率は7.3%で前年度の5.5%より1.8%増加している。

歳出状況一覧表

科目	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		予算現額に対する比率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	%
議 会 費		247,329	0.7	239,429	0.8	96.8
総 務 費		4,444,066	12.9	3,850,544	12.4	86.6
民 生 費		14,229,463	41.2	12,901,730	41.5	90.7
衛 生 費		3,501,223	10.1	3,224,080	10.4	92.1
農 林 水 産 業 費		69,173	0.2	58,236	0.2	84.2
商 工 費		170,727	0.5	96,401	0.3	56.5
土 木 費		4,197,810	12.1	3,530,687	11.3	84.1
消 防 費		894,269	2.6	857,606	2.7	95.9
教 育 費		3,706,971	10.7	3,292,035	10.6	88.8
公 債 費		2,798,177	8.1	2,759,559	8.9	98.6
諸 支 出 金		260,964	0.8	257,104	0.8	98.5
災 害 復 旧 費		40,000	0.1	35,639	0.1	89.1
予 備 費		3,337	0.0	0	0.0	0.0
合 計		34,563,509	100.0	31,103,050	100.0	90.0

決算額の主な内訳は、民生費12,901,730千円（構成比41.5%）、総務費3,850,544千円（12.4%）、土木費3,530,687千円（11.3%）教育費3,292,035千円（10.6%）、衛生費3,224,080千円（10.4%）、公債費2,759,559千円（8.9%）、消防費857,606千円（2.8%）等となっている。

（単位：千円）

翌年度繰越額			不		
金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
	%	%		%	%
0	0.0	0.0	7,900	0.3	3.2
436,457	46.0	9.9	157,065	6.3	3.5
85,124	9.0	0.6	1,242,609	49.5	8.7
0	0.0	0.0	277,143	11.0	7.9
1,417	0.1	2.0	9,520	0.4	13.8
0	0.0	0.0	74,326	3.0	43.5
389,103	41.0	9.3	278,020	11.1	6.6
0	0.0	0.0	36,663	1.5	4.1
36,875	3.9	1.0	378,061	15.0	10.2
0	0.0	0.0	38,618	1.5	1.4
0	0.0	0.0	3,860	0.1	1.5
0	0.0	0.0	4,361	0.2	10.9
0	0.0	0.0	3,337	0.1	100.0
948,976	100.0	2.7	2,511,483	100.0	7.3

歳出決算額を前年度と比較すると4,195,040千円（11.9%）減少している。

増加したものは、議会費6,906千円（3.0%）、民生費1,003,073千円（8.4%）、衛生費889,902千円（38.1%）、土木費601,788千円（20.5%）、消防費22,647千円（2.7%）、公債費96,850千円（3.6%）、災害復旧費35,639千円（皆増）である。

一方減少したものは、総務費6,284,884千円（62.0%）、農林水産業費44,597千円（43.4%）、商工費75,371千円（43.9%）、教育費436,423千円（11.7%）、諸支出金10,570千円（3.9%）である。

### 科目別年度比較表

(単位:千円)

科目	3年度		2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
議会費	239,429	0.8	232,523	0.7	6,906	3.0
総務費	3,850,544	12.4	10,135,428	28.7	-6,284,884	-62.0
民生費	12,901,730	41.5	11,898,657	33.6	1,003,073	8.4
衛生費	3,224,080	10.4	2,334,178	6.6	889,902	38.1
農林水産業費	58,236	0.2	102,833	0.3	-44,597	-43.4
商工費	96,401	0.3	171,772	0.5	-75,371	-43.9
土木費	3,530,687	11.3	2,928,899	8.3	601,788	20.5
消防費	857,606	2.7	834,959	2.4	22,647	2.7
教育費	3,292,035	10.6	3,728,458	10.6	-436,423	-11.7
公債費	2,759,559	8.9	2,662,709	7.5	96,850	3.6
諸支出金	257,104	0.8	267,674	0.8	-10,570	-3.9
災害復旧費	35,639	0.1	0	-	35,639	皆増
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	31,103,050	100.0	35,298,090	100.0	-4,195,040	-11.9

#### (4) むすび

本年度の一般会計決算は実質収支で451,006千円の黒字で、単年度収支においても72,580千円の黒字となっている。

歳入では、交付基準額の増加等により地方交付税が増加し、また、星田北・星田駅北地区土地区画整理事業債や小学校統合校舎整備事業債などの発行により市債が増加したが、個人市民税の減額などによる市税の減少や前年度実施の特別定額給付金事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減少による国庫支出金の大幅な減額により、歳入合計は前年度に比べて4,049,704千円の減少となった。

歳出では、子育て世帯臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業などによる民生費の増加、新型コロナウイルスワクチン接種委託料やコールセンター等業務委託料などによる衛生費の増加、及び星田北・星田駅北土地区画整理組合補助金の増加により土木費が増加したが、前年度実施の特別定額給付金給付事業や新生児臨時特別給付金給付事業、国勢調査に関する費用の減少等により、歳出合計は前年度に比べて4,195,039千円の減少となった。

実質収支が黒字になった主な要因としては、社会保障経費の増加により交付基準額が増加したことや、臨時的な追加交付があったことにより、交付税が前年度決算を上回り、前年度に引き続き黒字決算に結びついたものと考えられる。

今後も高齢化の影響により、社会保障に係る費用の増加が予想される中、新ごみ処理場や給食センターの建設、土地区画整理事業への補助金支出など、これまでの投資に伴う公債費や負担金の高止まりが続くことに加え、土地開発公社の健全化の推進という長年の課題をはじめ、公共施設の老朽化対策などの行政課題が山積しており、今後も大型の建設事業などに対応していかなければならない。老朽化対策としては施設の改修工事など長期にわたり適切な事業計画が求められ、これら事業費の財源を確保することが課題となる。また、新型コロナウイルスの感染防止対策、あるいは、コロナと共存するウィズコロナに向けた事業運営が必要となると思われる。

<今後の市政運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

- ① 確認漏れ、未照合、思い込みなどによるケアレスミスが見受けられるが、複数人での確認、複数回の照合等を徹底して、ミスを防止する対策を強化していただきたい。
- ② コロナ禍でのオンラインによる交野マラソンの実効性に関しては評価できるが、交野市に実際に来ていただき観光・文化の振興につながる内容の検討をしていただきたい。
- ③ 市税等の納付方法については、電子取引による決済が推進されているが、さらにネット銀行も対応するなど、市民の利便と収納率の向上につなげていただきたい。
- ④ 随意契約（地方自治法施行令第167条の2）を執行するにあたり、随意契約理由書には明確な理由を記載するよう努めていただきたい。
- ⑤ 随意契約理由書について、旧様式の使用が見受けられるので、新様式に統一して使用するよう徹底していただきたい。
- ⑥ 職員研修制度について、研修参加後の評価も含め、人事に研修の効果検証等有用な施策を図っていただきたい。
- ⑦ 報償費の支払いについて、支給の根拠となる基準を設けて、その基準に従い適切な支給をしていただきたい。

以上の事項に留意し、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、事務事業運営を進めて、住民福祉の増進と行政水準の向上に努めていただきたい。

また、この数年は市税の伸びや地方交付税の確保などにより、収支決算は黒字を維持してきたが、その財源の多くを地方交付税などの国の依存財源に頼っている。

特別会計も含めた全会計で不納欠損額は23,627千円で前年度と比べ153,954千円減少し、収入未済額は266,843千円で前年度と比べ130,364千円減少している。新型コロナウイルス感染症の状況下で滞納保険料等の徴収業務にあたり、このような実績を上げたことは評価するところである。

新型コロナウイルス感染症が発生して今年12月で3年になり、マスク着用、手指消毒が日常生活の一部となった。感染症の流行長期化等に起因する物価高騰等により経済の停滞が増幅されることが予測される。そのような状況下、少子高齢化問題や施

設整備計画は重要な課題であることから、これらの課題に積極的に取り組み、的確な事業運営を執行することが重要である。

今後も引き続き、市民が安心して、また安全に暮らせるまちづくりに努めていただくことを要望する。





### 3. 国民健康保険特別会計

#### (1) 収支の概要について

本年度の予算現額は8,093,005千円であり、前年度の予算現額と比較すると19,116千円(0.2%)減少している。

また、決算額は歳入で7,781,621千円(増減率0.3%)、歳出で7,600,750千円(増減率0.6%)で差し引き180,871千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額205,815千円を差し引いた単年度収支額は24,944千円の赤字となっている。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率 ( % )
	3	2		
予 算 現 額	8,093,005	8,112,121	-19,116	-0.2
歳 入 決 算 額	7,781,621	7,758,170	23,451	0.3
歳 出 決 算 額	7,600,750	7,552,355	48,395	0.6
歳 入 歳 出 差 引 額	180,871	205,815	-24,944	-12.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	180,871	205,815	-24,944	-12.1
単 年 度 収 支 額	-24,944	-12,617	-12,327	-97.7

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は96.2%で前年度の95.6%より0.6%上昇している。

また、調定額に対する比率は98.1%で前年度の97.6%より0.5%上昇している。

決算額の主な内訳は、府支出金5,220,191千円（構成比67.1%）、国民健康保険料1,571,609千円（20.2%）、繰入金732,952千円（9.4%）、繰越金205,814千円（2.6%）、諸収入30,759千円（0.4%）等となっている。

歳入状況一覧表

科目	区分	予 算 現 額		調 定 額		予算現額に対する比率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	%
国民健康保険料		1,580,765	19.5	1,718,540	21.7	108.7
使用料及び手数料		300	0.0	399	0.0	133.0
府支出金		5,628,025	69.6	5,220,191	65.8	92.8
財産収入		306	0.0	278	0.0	90.8
繰入金		754,268	9.3	732,952	9.3	97.2
諸収入		26,341	0.3	33,264	0.4	126.3
繰越金		103,000	1.3	205,814	2.6	199.8
国庫支出金		0	-	19,619	0.2	皆増
合 計		8,093,005	100.0	7,931,057	100.0	98.0

更に決算額を分析すると、歳入決算額7,781,621千円は前年度より23,451千円(0.3%)増加している。

その内容は、府支出金で60,089千円(1.2%)、繰入金で10,264千円(1.4%)それぞれ増加している。

一方、国民健康保険料で7,513千円(0.5%)、使用料及び手数料で34千円(7.9%)、国庫支出金で25,160千円(56.2%)、財産収入で101千円(26.6%)、諸収入で1,476千円(4.6%)、繰越金で12,618千円(5.8%)減少している。

国民健康保険の被保険者数は13,949人で、加入世帯数は9,113世帯となっており、前年度の被保険者数14,315人、加入世帯数9,257世帯と比べ、被保険者数で366人、世帯数で144世帯といずれも減少している。

保険料の収入済額の調定額に対する比率は91.4%で前年度の89.1%より2.3%上昇している。

不納欠損額は15,028千円で前年度21,011千円に比べ金額で5,983千円減少している。

(単位:千円)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
	%	%	%		%		%
1,571,609	20.2	99.4	91.4	14,687	0.9	132,244	7.7
399	0.0	133.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5,220,191	67.1	92.8	100.0	0	0.0	0	0.0
278	0.0	90.8	100.0	0	0.0	0	0.0
732,952	9.4	97.2	100.0	0	0.0	0	0.0
30,759	0.4	116.8	92.5	341	1.0	2,164	6.5
205,814	2.6	199.8	100.0	0	0.0	0	0.0
19,619	0.3	皆増	100.0	0	0.0	0	0.0
7,781,621	100.0	96.2	98.1	15,028	0.2	134,408	1.7

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は93.9%で前年度の93.1%より0.8%増加している。

また、不用額は492,255千円で前年度に比べて67,511千円減少しており、不用額の予算現額に対する比率は6.1%で前年度の6.9%より0.8%減少している。

決算額の内訳は、保険給付費5,049,773千円（構成比66.4%）、国民健康保険事業費納付金2,250,452千円（29.6%）、総務費214,529千円（2.8%）、保健事業費65,222千円（0.9%）、諸支出金20,774千円（0.3%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
総 務 費	226,543	2.8	214,529	2.8	94.7	0	-	0.0	12,014	2.4	5.3
保 険 給 付 費	5,464,873	67.5	5,049,773	66.4	92.4	0	-	0.0	415,100	84.3	7.6
国民健康保険 事業費納付金	2,250,455	27.8	2,250,452	29.6	100.0	0	-	0.0	3	0.0	0.0
保 健 事 業 費	82,152	1.0	65,222	0.9	79.4	0	-	0.0	16,930	3.5	20.6
公 債 費	100	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	100	0.0	100.0
諸 支 出 金	23,200	0.3	20,774	0.3	89.5	0	-	0.0	2,426	0.5	10.5
予 備 費	45,682	0.6	0	0.0	0.0	0	-	0.0	45,682	9.3	100.0
合 計	8,093,005	100.0	7,600,750	100.0	93.9	0	-	0.0	492,255	100.0	6.1

決算額を前年度と比較すると48,395千円（0.6%）増加している。

その内容は、保険給付費で10,065千円（0.2%）、国民健康保険事業費納付金で34,234千円（1.5%）、保健事業費で3,874千円（6.3%）、諸支出金で12,275千円（144.4%）それぞれ増加し、総務費で12,053千円（5.3%）減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	214,529	2.8	226,582	3.0	-12,053	-5.3
保 険 給 付 費	5,049,773	66.4	5,039,708	66.8	10,065	0.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,250,452	29.6	2,216,218	29.3	34,234	1.5
保 健 事 業 費	65,222	0.9	61,348	0.8	3,874	6.3
諸 支 出 金	20,774	0.3	8,499	0.1	12,275	144.4
合 計	7,600,750	100.0	7,552,355	100.0	48,395	0.6

#### (4) むすび

本年度の決算は実質収支で 108,871 千円の黒字で、単年度収支においては 24,944 千円の赤字となっている。実質収支において黒字となった要因としては、歳入において府支出金、繰入金が増加した一方で、歳出において総務費が減少したことによるものである。なお、歳入のうち 728,345 千円は一般会計からの繰入である。

また、前年度に比べて保険料の収納額は減少しているが、保険料収納率については、前年度比 2.4% の上昇となった。本年度は前年度に比べて保険給付費が増加しており、疾病予防、健康管理に関する事業を継続して推進し保険給付費を抑制する施策が必要である。

また、収入未済額については、不納欠損額は前年より減少しており、徴収努力がうかがわれる。新型コロナウイルス感染症の状況下ではあるが引き続き徴収業務に努めていただきたい。

保険料収納率は前年度から上昇しているが、今後とも滞納保険料等の収納率を高める曽力をしていただき、国民健康保険特別会計の健全化を図っていただくよう望むものである。

#### 4. 介護保険特別会計

##### (1) 収支の概要について

本年度の予算現額は6,258,141千円であり、前年度の予算現額と比較すると208,018千円(3.4%)増加している。

また、決算額は歳入で6,110,610千円(増減率1.6%)、歳出で6,000,889千円(増減率2.3%)で差し引き109,721千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額149,498千円を差し引いた単年度収支額は39,777千円の赤字となっている。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	3	2	増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	6,258,141	6,050,123	208,018	3.4
歳 入 決 算 額	6,110,610	6,017,110	93,500	1.6
歳 出 決 算 額	6,000,889	5,867,612	133,277	2.3
歳 入 歳 出 差 引 額	109,721	149,498	-39,777	-26.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	109,721	149,498	-39,777	-26.6
単 年 度 収 支 額	-39,777	-13,068	-26,709	-204.4

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は97.6%で前年度の99.5%より1.9%下降している。

また、調定額に対する比率は99.9%で、前年度の99.7%より0.2%上昇している。

決算額の主な内訳は、支払基金交付金1,536,665千円（構成比25.2%）、保険料1,401,209千円（22.9%）、国庫支出金1,265,458千円（20.7%）、繰入金924,985千円（15.1%）、府支出金826,638千円（13.5%）などとなっている。

歳入状況一覧表

科目	区分	予 算 現 額		調 定 額		予算現額に 対する比率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	%
保 険 料		1,392,501	22.3	1,409,952	23.1	101.3
使用料及び手数料		291	0.0	211	0.0	72.5
国 庫 支 出 金		1,289,161	20.6	1,265,458	20.7	98.2
支 払 基 金 交 付 金		1,579,807	25.2	1,536,665	25.1	97.3
府 支 出 金		847,335	13.6	826,638	13.5	97.6
財 産 収 入		156	0.0	155	0.0	99.4
繰 入 金		1,009,892	16.1	924,985	15.1	91.6
諸 収 入		103	0.0	5,791	0.1	5,622.3
繰 越 金		138,895	2.2	149,498	2.4	107.6
合 計		6,258,141	100.0	6,119,353	100.0	97.8



更に決算額を分析すると、歳入決算額6,110,610千円は前年度より93,500千円（1.6%）増加しており、その内容は、保険料で4,921千円（0.4%）、支払基金交付金で51,460千円（3.5%）、府支出金で40,320千円（5.1%）、繰入金で12,546千円（1.4%）それぞれ増加し、使用料及び手数料で42千円（16.6%）、国庫支出金で220千円（0.0%）、財産収入で298千円（65.8%）、諸収入で2,119千円（26.8%）、繰越金で13,068千円（8.0%）それぞれ減少している。

（単位：千円）

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,401,209	22.9	100.6	99.4	2,156	0.1	6,587	0.5
211	0.0	72.5	100.0	0	0.0	0	0.0
1,265,458	20.7	98.2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,536,665	25.2	97.3	100.0	0	0.0	0	0.0
826,638	13.5	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0
155	0.0	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0
924,985	15.1	91.6	100.0	0	0.0	0	0.0
5,791	0.1	5,622.3	100.0	0	0.0	0	0.0
149,498	2.5	107.6	100.0	0	0.0	0	0.0
6,110,610	100.0	97.6	99.9	2,156	0.0	6,587	0.1

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は95.9%で前年度の97.0%より1.1%下降している。

また、不用額は257,252千円で前年度に比べて74,741千円増加しており、予算現額に対する比率は4.1%で前年度の3.0%より1.1%上昇している。

決算額の内訳は、保険給付費5,466,844千円（構成比91.1%）、地域支援事業費261,067千円（4.3%）、総務費137,222千円（2.3%）、基金積立金118,356千円（2.0%）、諸支出金17,400千円（0.3%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区分 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総務費	153,205	2.5	137,222	2.3	89.6	0	-	0.0	15,983	6.2	10.4
保険給付費	5,653,038	90.3	5,466,844	91.1	96.7	0	-	0.0	186,194	72.4	3.3
基金積立金	118,357	1.9	118,356	2.0	100.0	0	-	0.0	1	0.0	0.0
地域支援事業費	308,300	4.9	261,067	4.3	84.7	0	-	0.0	47,233	18.4	15.3
公債費	10	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	10	0.0	100.0
諸支出金	22,409	0.4	17,400	0.3	77.6	0	-	0.0	5,009	1.9	22.4
予備費	2,822	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	2,822	1.1	100.0
合計	6,258,141	100.0	6,000,889	100.0	95.9	0	-	0.0	257,252	100.0	4.1

決算額を前年度と比較すると133,277千円（2.3%）増加している。

その内容は、保険給付費で132,716千円（2.5%）、地域支援事業費で19,906千円（8.3%）それぞれ増加し、総務費で3,824千円（2.7%）、基金積立金で11,308千円（8.7%）、諸支出金で4,213千円（19.5%）それぞれ減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	3年度		2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
総務費	137,222	2.3	141,046	2.4	-3,824	-2.7
保険給付費	5,466,844	91.1	5,334,128	90.9	132,716	2.5
基金積立金	118,356	2.0	129,664	2.2	-11,308	-8.7
地域支援事業費	261,067	4.3	241,161	4.1	19,906	8.3
諸支出金	17,400	0.3	21,613	0.4	-4,213	-19.5
合計	6,000,889	100.0	5,867,612	100.0	133,277	2.3

#### (4) むすび

本年度の決算は実質収支で 109,721 千円の黒字で、単年度収支においては 39,777 千円の赤字となっている。実質収支において黒字となった要因としては、歳入において保険料、支払基金交付金、府支出金、繰入金が増加した一方で、歳出において総務費、基金積立金、諸支出金が減少したことによるものである。なお、歳入のうち一般会計からの繰入金は 924,985 千円と前年度より増加しており、単年度収支は前年度に引き続き赤字となっている。

保険給付費は引き続き増加傾向で、今後もこの傾向が続くものと考えられる。高齢化社会が進む中、高齢者ができる限り要介護状態にならない、あるいは重度化しないよう、効果的な介護予防事業をいっそう推進するとともに、地域支援事業の積極的な取組みを通じて保険給付費などの増加を抑えるよう努めていただきたい。

保険料では不納欠損額、収入未済額ともに引き続き減少しており、徴収努力がうかがえる。今後も引き続き未収保険料の削減に努めていただき、本市として将来的な本会計の運営の安定化を図られるよう望むものである。

5. 公共用地先行取得事業特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は260,964千円であり、前年度の予算現額と比較すると776,840千円(74.9%)減少している。

また、決算額は歳入で257,104千円(増減率-75.2%)、歳出で257,104千円(増減率-75.2%)となっている。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	3	2	増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	260,964	1,037,804	-776,840	-74.9
歳 入 決 算 額	257,104	1,036,978	-779,874	-75.2
歳 出 決 算 額	257,104	1,036,978	-779,874	-75.2
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	-

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は98.5%で、前年度の99.9%から1.4%減少している。

また、調定額に対する比率は100.0%で前年度と同率となっている。

決算額の内訳は、繰入金257,104千円（構成比100.0%）である。

歳入状況一覧表

科目	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率
			%		%	%
繰入金		260,964	100.0	257,104	100.0	98.5
合計		260,964	100.0	257,104	100.0	98.5

更に決算額を分析すると、歳入決算額257,104千円は前年度より779,874千円(75.2%)減少している。

その内容は、市債で769,304千円(皆減)減少し、繰入金で10,570千円(3.9%)減少している。

(単位:千円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
257,104	100.0	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0
257,104	100.0	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0

(3) 歳出の概要について

決算額の子算現額に対する比率は98.5%で前年度の99.9%より1.4%減少している。

また、不用額は3,860千円で前年度より3,034千円増加しており、子算現額に対する比率は1.5%で前年度より1.4%上昇している。

決算額の内訳は、公債費257,104千円（構成比100.0%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

科目	区 分 予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
公 債 費	260,964	100.0	257,104	100.0	98.5	0	-	0.0	3,860	100.0	1.5
合 計	260,964	100.0	257,104	100.0	98.5	0	-	0.0	3,860	100.0	1.5



決算額を前年度と比較すると779,874千円（75.2%）公債費で減少している。

科目別年度比較表

(単位:千円)

科目	区分	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
			%		%		%
公 債 費		257,104	100.0	1,036,978	100.0	-779,874	-75.2
合 計		257,104	100.0	1,036,978	100.0	-779,874	-75.2

(4) むすび

当会計においては、引き続き土地の管理、起債の元利償還等を行い、できるだけ早い時期に過去の負債からの脱却を実現できるよう望むものである。

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は1,455,067千円であり、前年度の予算現額と比較すると61,023千円(4.0%)減少している。

また、決算額は歳入で1,465,705千円(増減率-1.4%)、歳出で1,401,880千円(増減率-5.6%)で差し引き63,825千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額262千円を差し引いた単年度収支額は63,563千円の黒字となっている。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	3	2	増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	1,455,067	1,516,090	-61,023	-4.0
歳 入 決 算 額	1,465,705	1,485,797	-20,092	-1.4
歳 出 決 算 額	1,401,880	1,485,535	-83,655	-5.6
歳 入 歳 出 差 引 額	63,825	262	63,563	24,260.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	63,825	262	63,563	24,260.7
単 年 度 収 支 額	63,563	-36,383	99,946	274.7

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は100.7%で、前年度の98.0%より2.7%上昇している。

また、調定額に対する比率は99.7%で前年度と同率となっている。

決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料1,257,922千円（構成比85.8%）、繰入金207,299千円（14.2%）、繰越金262千円（0.0%）などとなっている。

歳入状況一覧表

科目	区分	予算現額		調定額		予算現額に対する比率
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	%
後期高齢者医療保険料		1,235,491	84.9	1,262,839	85.9	102.2
使用料及び手数料		76	0.0	77	0.0	101.3
繰入金		217,796	15.0	207,299	14.1	95.2
諸収入		104	0.0	94	0.0	90.4
繰越金		1,600	0.1	262	0.0	16.4
国庫支出金		0	0.0	51	0.0	皆増
合計		1,455,067	100.0	1,470,622	100.0	101.1

更に決算額を分析すると、歳入決算額1,465,705千円は前年度より20,092千円(1.4%)減少している。

その内容は、後期高齢者医療保険料で22,817千円(1.8%)増加し、使用料及び手数料で1千円(1.3%)、繰入金で6,269千円(2.9%)諸収入で48千円(33.8%)、繰越金で36,383千円(99.3%)、国庫支出金208千円(80.3%)、それぞれ減少している。

(単位:千円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,257,922	85.8	101.8	99.6	53	0.0	4,864	0.4
77	0.0	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0
207,299	14.2	95.2	100.0	0	0.0	0	0.0
94	0.0	90.4	100.0	0	0.0	0	0.0
262	0.0	16.4	100.0	0	0.0	0	0.0
51	0.0	-	100.0	0	0.0	0	0.0
1,465,705	100.0	100.7	99.7	53	0.0	4,864	0.3

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は96.3%で前年度の98.0%より1.7%下降している。

また、不用額は53,187千円で前年度に比べて22,632千円増加しており、予算現額に対する比率は3.7%で前年度の2.0%より1.7%増加している。

決算額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,375,078千円（構成比98.1%）、総務費24,805千円（1.8%）、諸支出金1,997千円（0.1%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総 務 費	26,815	1.8	24,805	1.8	92.5	0	-	0.0	2,010	3.8	7.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,425,575	98.0	1,375,078	98.1	96.5	0	-	0.0	50,497	94.9	3.5
諸 支 出 金	2,200	0.2	1,997	0.1	90.8	0	-	0.0	203	0.4	9.2
公 債 費	1	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	1	0.0	100.0
予 備 費	476	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	476	0.9	100.0
合 計	1,455,067	100.0	1,401,880	100.0	96.3	0	-	0.0	53,187	100.0	3.7

決算額を前年度と比較すると83,655千円（5.6%）減少している。

その内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で88,644千円（6.1%）減少し、総務費で4,766千円（23.8%）、諸支出金で223千円（12.6%）それぞれ増加している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	24,805	1.8	20,039	1.4	4,766	23.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,375,078	98.1	1,463,722	98.5	-88,644	-6.1
諸 支 出 金	1,997	0.1	1,774	0.1	223	12.6
合 計	1,401,880	100.0	1,485,535	100.0	-83,655	-5.6

#### (4) むすび

本年度の決算は実質収支で 63,825 千円の黒字となっており、単年度収支においては 63,563 千円の黒字となっている。

収入未済額が昨年同様に前年度よりわずかに増加しているため、新型コロナウイルス感染症の状況下で滞納保険料等の徴収業務は困難ではあるが、担当課においては収納率向上のために引き続き努力していただくことを要望する。



## 7. 財産及び基金

### (1) 公有財産について

#### (ア) 土地

本年度末現在高は、911,838.1 m<sup>2</sup>で前年度に比べ 31,795.6 m<sup>2</sup> (3.6%) 増加している。

増加の主なものは、開発による道路の寄付によるものである。

#### (イ) 建物

本年度末現在高は、147,506.2 m<sup>2</sup>で前年度と変動はない。

公有財産増減表

(単位 m<sup>2</sup>)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
土地	行政財産	876,148.1	32,704.1	469.2	908,383.0
	普通財産	3,894.4	0.0	439.3	3,455.1
	計	880,042.5	32,704.1	908.5	911,838.1
建物	行政財産	147,506.2	0.0	0.0	147,506.2
	普通財産	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	147,506.2	0.0	0.0	147,506.2

#### (ウ) 有価証券について

本年度末現在高は、株券の 199 千円で前年度と変動はない。

#### (エ) 出資による権利について

本年度末現在高は、11 件・14,469 千円で、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出資権利が 66 千円減少したことにより、前年度と比べ 66 千円減少している。

### (2) 物品について

物品（車両及び取得価格一件 50 万円以上の物品）は、16 点増加し、18 点減少している。

## (3) 基金について

本年度末（令和4年3月末）現在高は、8,202,138千円で前年度に比べ、313,759千円（4.0%）増加している。

なお、別表に出納整理期間中の基金増減高を記載しておく。

## 基金増減表

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高 (令和3年3月末)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (令和4年3月末)
		増	減	
財政調整基金	3,825,594	95,498	4,213	3,916,879
公債費管理基金	653,572	197	0	653,769
社会福祉事業基金	379,087	574	21,603	358,058
地域保全整備基金	519,249	5,237	41,978	482,508
都市の緑基金	394,902	307	0	395,209
ふるさと創生桜基金	122,395	230	944	121,681
職員退職手当基金	8,959	4	0	8,963
第二京阪道路環境監視基金	207,979	103	7,754	200,328
災害対策基金	196,270	298	0	196,568
公共施設等整備基金	230,100	50,104	0	280,204
学校教育振興基金	11,730	2,688	0	14,418
生計援助基金	9,000	0	0	9,000
奨学基金	20,086	0	0	20,086
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	540,682	110,379	5,031	646,030
介護給付費準備基金	763,774	129,663	0	893,437
合 計	7,888,379	395,282	81,523	8,202,138

## ※出納整理期間中基金増減表

(単位 千円)

区 分	決算年度末現在高 (令和4年3月末)	出納整理期間中増減高		令和4年5月末 基金 額
		増	減	
財政調整基金	3,916,879	193,858	3,396	4,107,341
公債費管理基金	653,769	331,021	0	984,790
社会福祉事業基金	358,058	716	24,443	334,331
地域保全整備基金	482,508	328	58,627	424,209
都市の緑基金	395,209	497	0	395,706
ふるさと創生桜基金	121,681	532	6,100	116,113
職員退職手当基金	8,963	5	0	8,968
第二京阪道路環境監視基金	200,328	101	5,557	194,872
災害対策基金	196,568	304	0	196,872
公共施設等整備基金	280,204	400,120	0	680,324
学校教育振興基金	14,418	1,635	687	15,366
生計援助基金	9,000	0	0	9,000
奨学基金	20,086	0	0	20,086
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	646,030	103,278	4,606	744,702
介護給付費準備基金	893,437	118,357	0	1,011,794
合 計	8,202,138	1,150,752	103,416	9,249,474

#### (4) むすび

公有財産、とりわけ行政財産である土地、建物については、その用途又は目的を十分発揮できるような管理運営に努めるとともに、より一層財政の負担軽減を図るための財産の処分や効果的な利活用及び適正な管理に引き続き努められるよう望むものである。

基金については、各基金の設立目的を踏まえ、有効な活用を図っていただきたい。

備品については、引き続き十分に有効活用していただき、管理についても適正に行っていただきたい。



## Ⅱ. 基金の運用状況



## 1. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は、奨学基金、生計援助基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金であり、その運用状況は以下のとおりである。

### (1) 奨学基金

奨学基金運用状況表

(単位 千円)

月	区 分	貸 付 額	返 済 額	月末貸付累計	月末基金残高
		-	-	2,826	17,260
4			0	2,826	17,260
5		60	26	2,860	17,226
6			23	2,837	17,249
7		40	23	2,854	17,232
8			3	2,851	17,235
9			23	2,828	17,258
10			18	2,810	17,276
11			6	2,804	17,282
12		40	3	2,841	17,245
1			3	2,838	17,248
2			8	2,830	17,256
3			3	2,827	17,259
計		140	139	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高 17,260 千円で行われ、本年度中の貸付額は 140 千円で、年度末基金貸付額は 2,827 千円となっている。

## (2) 生計援助基金

生計援助基金運用状況表

(単位 千円)

月	区分	貸付額	返済額	月末貸付累計	月末基金残高
		-	-	4,348	4,652
4				4,348	4,652
5				4,348	4,652
6				4,348	4,652
7				4,348	4,652
8				4,348	4,652
9				4,348	4,652
10		200		4,548	4,452
11				4,548	4,452
12			67	4,481	4,519
1			67	4,414	4,586
2			66	4,348	4,652
3				4,348	4,652
計		200	200	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高 4,652 千円で行われ、本年度中の貸付額は 200 千円、年度末基金貸付額は 4,348 千円となっている。



## (3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況表

(単位 千円)

月	区分	貸付額	返済額	月末貸付累計	月末基金残高
		-	-	240	4,760
4				240	4,760
5				240	4,760
6				240	4,760
7				240	4,760
8				240	4,760
9				240	4,760
10				240	4,760
11				240	4,760
12				240	4,760
1				240	4,760
2				240	4,760
3				240	4,760
計		0	0	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高 4,760 千円で行われ、本年度中の貸付は無く、年度末基金貸付額は 240 千円となっている。

## 2. むすび

基金の運用については、生計援助基金と国民健康保険出産費資金貸付基金の利用実績の少ない状況が近年続いていることが見受けられる。基金は条例の定めるところにより特定の目的のために定額の資金を運用するものであり、その設置目的に沿って確実かつ効率的な運用が図られるよう、また、各基金のより有効な活用に向け創意工夫を図っていただくよう、引き続き望むものである。



### Ⅲ. 水道事業会計



交 監 第 3 2 号  
令和 4 年 9 月 1 4 日

(写)

交 野 市 長  
黒 田 実 様

交野市監査委員 小 串 弘 明  
同 片 岡 弘 子

令和 3 年度交野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度  
交野市水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。



## 令和3年度交野市水道事業会計決算審査意見書

### I. 審査の対象

令和3年度交野市水道事業会計決算

### II. 審査の期間

令和4年7月4日(月)から令和4年9月13日(火)まで

### III. 審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

### IV. 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
総 人 口	人	77,423	77,511	-88	-0.1
計 画 給 水 人 口	人	77,870	77,870	0	0.0
給 水 人 口	人	77,414	77,502	-88	-0.1
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	0.0
給 水 戸 数	戸	29,995	29,594	401	1.4
配 水 量	m <sup>3</sup>	7,756,996	7,743,248	13,748	0.2
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	7,485,344	7,622,944	-137,600	-1.8
有 収 率	%	96.5	98.4	-1.9	-1.9
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	21,252	21,214	38	0.2
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	275	274	1.0	0.4
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup> /日	23,872	23,919	-47	-0.2
1 人 1 日 最 大 配 水 量	ℓ	308	309	-1	-0.3
配 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	38,500	38,500	0	0.0
負 荷 率	%	89.0	88.7	0.3	0.3
施 設 利 用 率	%	55.2	55.1	0.1	0.2
最 大 稼 働 率	%	62.0	62.1	-0.1	-0.2
配 水 管 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /m	24.9	25.1	-0.2	-0.8
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /万円	5.3	5.3	0.0	0.0
供 給 単 価	円	156.45	141.74	14.71	10.4
給 水 原 価	円	169.73	170.87	-1.14	-0.7
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	3,226	3,875	-649	-16.7
職 員 1 人 当 り 給 水 量	m <sup>3</sup>	311,889	381,147	-69,258	-18.2
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	52,784	57,506	-4,722	-8.2
職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	万円	52,331	58,554	-6,223	-10.6

本年度末の総人口は 77,423 人で前年度に比べ 88 人減少し、給水人口も 77,414 人と前年度に比べ 88 人減少し、給水戸数は開発により 401 戸増加した。また配水量は 7,756,996 m<sup>3</sup>と 13,748 m<sup>3</sup>増加したが、有収水量は 137,600 m<sup>3</sup>減少し、有収率は前年度より 1.9 ポイント下降している。

施設利用率は 55.2%となっており、前年度より 0.1 ポイント増加している。この比率が高率を示せば施設の効率的な利用を意味し、低ければそれだけ施設が遊休していることを示すが、これは配水量が増加しているためと考えられる。

最大稼働率は 62.0%となっており、前年度より 0.1 ポイント下降している。これは 1 日最大配水量の減少によるもので、この比率は 100%に近くなるほど安定的な給水に問題を生じさせることを示す。

負荷率は 89.0%となっており、前年度より 0.3 ポイント上昇している。この比率は施設の稼働状態を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均的に稼働していることになり、企業の体質が良いことを示している。



2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

(単位:千円)

項目		年度別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)	
営業 収 入	給水収益		1,171,065	1,080,450	90,615	8.4	
	受託工事収益		0	0	0	-	
	その他の営業収益		95,759	69,664	26,095	37.5	
	計		1,266,824	1,150,114	116,710	10.1	
	営業 費 用	原水及び浄水費		354,363	362,216	-7,853	-2.2
		配水及び給水費		188,868	180,298	8,570	4.8
		受託工事費		0	0	0	-
		総係費		175,229	225,022	-49,793	-22.1
		減価償却費		490,912	401,967	88,945	22.1
		資産減耗費		0	58,332	-58,332	-
計		1,209,372	1,227,835	-18,463	-1.5		
差引		57,452	-77,721	135,173	-173.9		
営業 外 収 入	受取利息及び配当金		674	1,816	-1,142	-62.9	
	分担金		62,244	48,792	13,452	27.6	
	雑収益		629	127,496	-126,867	-99.5	
	長期前受金戻入		67,987	69,415	-1,428	-2.1	
	計		131,534	247,519	-115,985	-46.9	
	営業外費用		128,516	130,988	-2,472	-1.9	
	雑支出		567	13,097	-12,530	-95.7	
計		129,083	144,085	-15,002	-10.4		
差引		2,451	103,434	-100,983	1,234.0		
経常 収 支	経常収益		1,398,358	1,397,633	725	0.1	
	経常費用		1,338,455	1,371,920	-33,465	-2.4	
	差引		59,903	25,713	34,190	133.0	
特別利益		0	0	0	-		
特別損失		865	1,141	-276	-24.2		
総収		1,398,358	1,397,633	725	0.1		
総支		1,339,320	1,373,061	-33,741	-2.5		
差引		59,038	24,572	34,466	140.3		
営業収支比率(%)		104.8	93.7	11.2	11.7		
経常収支比率(%)		104.5	101.9	2.6	2.7		

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益 1,398,358 千円に対し、総費用は 1,339,320 千円で、差引き 59,038 千円の純利益となった。昨年度と比較すると 34,466 千円の増加となった。

これは、主に退職給付費や固定資産除却費などの費用が減少したことによるものである。

営業収支比率は主に給水収益の増加、総係費の減少等により昨年度に比べ 11.2 ポイント増加した。

## (2) 収 益

## 収 益 比 較 表

(単位:千円)

項目	年度別	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率 (%)
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)		
営 業 収 益	給 水 料 金 収 入	1,128,624	80.7	1,038,576	74.3	90,048	8.7
	メ ー タ ー 使 用 料	42,441	3.0	41,874	3.0	567	1.4
	小 計	1,171,065	83.7	1,080,450	77.3	90,615	8.4
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
	そ の 他 の 営 業 収 益						
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	49,306	3.5	21,993	1.6	27,313	124.2
	手 数 料	5,201	0.4	6,496	0.5	-1,295	-19.9
	雑 収 益	41,252	3.0	41,175	2.9	77	0.2
	小 計	95,759	6.8	69,664	5.0	26,095	37.5
	合 計	1,266,824	90.6	1,150,114	82.3	116,710	10.1
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	674	0.0	1,816	0.1	-1,142	-62.9
	分 担 金	62,244	4.5	48,792	3.5	13,452	27.6
	雑 収 益	629	0.0	127,496	9.1	-126,867	-99.5
	長 期 前 受 金 戻 入	67,987	4.9	69,415	5.0	-1,428	-2.1
	合 計	131,534	9.4	247,519	17.7	-115,985	-46.9
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-	
水 道 事 業 収 益	1,398,358	100.0	1,397,633	99.9	725	0.1	

※消費税抜き

### ① 営業収益

営業収益は 1,266,824 千円で、前年度に比べ 116,710 千円増額となっている。

#### ア. 給水収益

本年度の給水収益は 1,171,065 千円で、前年度に比べ 90,615 千円増額となっている。その内訳は、料金収入で 90,048 千円増額、メーター使用料で 567 千円の増額となっている。この増額は新型コロナウイルス感染症対策にかかる水道料金の減免がなくなったことによるものである。

#### イ. その他の営業収益

その他の営業収益は 95,759 千円で、前年度に比べ 26,095 千円増額となっている。この増額は、水道局退職者に係る退職金の本庁負担分の増加によるものである。

### ② 営業外収益

営業外収益は 131,534 千円で、前年度に比べ 115,985 千円増減額となっている。

#### ア. 受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は 674 千円で前年度に比べ 1,142 千円減額となっている。これは、定期預金の利率の減少によるものである。

#### イ. 分担金

分担金は 62,244 千円で、前年度に比べ 13,452 千円増額となっている。これは、開発の増加によって、新規給水件数が増加したことによるものと考えられる。

#### ウ. 雑収益

雑収益は 629 千円で、前年度に比べ 126,867 千円減額となっている。これは、新型コロナウイルス感染症にかかる水道料金の減免に対する補助金が無くなったためである。

#### エ. 長期前受金戻入

長期前受金戻入は 67,987 千円で、前年度に比べ 1,428 千円減額となっている。これは、長期前受金を財源とした固定資産の取得がなかったためである。

### ③ 特別利益

特別利益は 0 千円で、前年度からの増減はない。

## (3)費用

## 費用比較表

(単位:千円)

項目	年度別	3 年 度		2 年 度		増減額	増減率(%)
		決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
職員 給 与 費	給料	84,794	6.3	86,876	6.3	-2,082	-2.4
	手当等	46,551	3.5	47,948	3.5	-1,397	-2.9
	賃金・報酬	0	0.0	0	-	0	-
	賞与引当金繰入額	13,079	1.0	14,965	1.1	-1,886	-12.6
	退職給与金	0	-	18,247	1.3	-18,247	皆減
	法定福利費	26,999	2.0	28,705	2.1	-1,706	-5.9
	計	171,423	12.8	196,741	14.3	-25,318	-12.9
支払利息等		128,516	9.6	130,988	9.5	-2,472	-1.9
減価償却費		490,912	36.6	401,967	29.3	88,945	22.1
動力費		130,068	9.7	114,934	8.4	15,134	13.2
修繕費		44,001	3.3	39,418	2.9	4,583	11.6
路面復旧費		11,447	0.9	10,045	0.8	1,402	14.0
材料費		1,538	0.1	1,991	0.1	-453	-22.8
薬品費		4,971	0.4	5,346	0.4	-375	-7.0
受水費		132,229	9.9	151,641	11.0	-19,412	-12.8
その他		224,215	16.7	319,990	23.3	-95,775	-29.9
受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		1,339,320	100.0	1,373,061	100.0	-33,741	-2.5

※消費税抜き

① 職員給与費

職員給与費は171,423千円で、前年度に比べ25,318千円減額となっている。

② 支払利息等

支払利息等は128,516千円で、前年度に比べ2,472千円減額となっている。

これは、企業債の利息の減少によるものである。

③ 減価償却費

減価償却費は490,912千円で前年度に比べ88,945千円増額となっている。

④ 動力費

動力費は130,068千円で前年度に比べ15,134千円増額となっている。

これは、燃料費調整単価が高騰したため、増加したものである。

⑤ 修繕費

修繕費は44,001千円で前年度に比べ4,583千円増額となっている。

これは、漏水工事の増加によるものである。

⑥ 路面復旧費

路面復旧費は11,447千円で前年度に比べ1,402千円増額となっている。

これは、漏水工事の増加に伴う舗装面積の増加によるものである。

⑦ 材料費

材料費は1,538千円で前年度に比べ453千円減額となっている。

⑧ 薬品費

薬品費は4,971千円で前年度に比べ375千円減額となっている。

⑨ 受水費

受水費は132,229千円で前年度に比べ19,412千円減額となっている。

⑩ その他

その他の費用は224,215千円で前年度に比べ95,775千円減額となっている。

⑪ 受託工事費

受託工事費は支出がなく、前年度からの増減はない。

### 3. 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
水道事業収益	1,492,563	1,525,642	100.0	33,079	102.2
営業収益	1,327,622	1,387,911	91.0	60,289	104.5
給水収益	1,234,945	1,288,048	84.4	53,103	104.3
受託工事収益	0	0	0.0	0	-
その他の営業収益	92,677	99,863	6.6	7,186	107.8
営業外収益	164,941	137,731	9.0	-27,210	83.5
受取利息及び配当金	674	674	0.0	0	100.0
分担金	96,452	68,468	4.5	-27,984	71.0
雑収益	309	602	0.0	293	194.8
消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	0	-
長期前受金戻入	67,506	67,987	4.5	481	100.7
特別利益	0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0.0	0	-

※消費税込み

水道事業収益は、予算現額 1,492,563 千円に対し、決算額は 1,525,642 千円で収入率は 102.2%となっている。

水道事業費用は、予算現額 1,527,222 千円に対し、決算額は 1,425,090 千円で執行率は 93.3%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		不 用 額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)		
水道事業費用	1,527,222	1,425,090	100.0	102,132	93.3
営業費用	1,334,474	1,263,704	88.7	70,770	94.7
原水及び浄水費	396,694	383,818	26.9	12,876	96.8
配水及び給水費	212,275	203,702	14.3	8,573	96.0
受託工事費	0	0	0.0	0	0.0
総係費	234,460	185,272	13.0	49,188	79.0
減価償却費	490,935	490,912	34.5	23	100.0
資産減耗費	110	0	-	110	-
営業外費用	181,148	160,435	11.3	20,713	88.6
支払利息及び企業債取扱諸費	132,141	128,516	9.0	3,625	97.3
消費税及び地方消費税	48,799	31,711	2.1	17,088	65.0
雑支出	208	208	0.0	0	100.0
特別損失	1,600	951	0.1	649	59.4
過年度損益修正損	1,600	951	0.1	649	59.4
予備費	10,000	0	0.0	10,000	0.0

※消費税込み

## (2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
資本的収入	372,265	290,455	100.0	-81,810	78.0
企業債	272,800	222,800	76.7	-50,000	81.7
国庫補助金	0	0	0.0	0	-
工事負担金	34,000	22,039	7.6	-11,961	64.8
給水負担金	63,965	43,670	15.0	-20,295	68.3
固定資産売却代金	0	0	0.0	0	-
他会計負担金	1,500	1,946	0.7	446	129.7

※ 消費税込み

資本的収入は、予算現額 372,265 千円に対し、決算額は 290,455 千円で収入率は 78.0%となっている。

資本的支出は、当初予算額 753,611 千円に前年度からの地方公営企業法第 26 条に規定による繰越額 343,178 千円を加えた、予算現額 1,096,789 千円に対し、決算額は 948,681 千円で執行率は 86.5%となっている。



(支出)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		繰 越 額	不用額	執行率(%)
		金 額	構 成 比 率 ( % )			
資本的支出	1,096,789	948,681	100.0	42,658	105,450	86.5
建設改良費	672,750	534,644	56.4	42,658	95,448	79.5
企業債償還金	414,039	414,037	43.6	0	2	100.0
予備費	10,000	0	0.0	0	10,000	0.0

※ 消費税込み

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額658,226千円は、当年度分損益勘定留保資金423,132千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,351千円及び建設改良積立金193,743千円をもって補填した。

## 4. 財政状況について

## 比較貸借対照表

(単位:千円)

項目	年度別	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率 (%)		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)				
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	14,652,767	83.6	14,638,545	82.8	14,222	0.1	
		無 形 固 定 資 産	48,537	0.3	64,556	0.4	-16,019	-24.8	
		投 資	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
		計	14,721,304	84.0	14,723,101	83.3	-1,797	0.0	
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,625,229	15.0	2,780,525	15.7	-155,296	-5.6	
		未 収 金	178,706	1.0	184,864	1.0	-6,158	-3.3	
		貯 蔵 品	6,317	0.0	6,063	0.0	254	4.2	
		前 払 金	2,560	0.0	0	0.0	2,560	-	
		貸 倒 引 当 金	-4,478	0.0	-5,183	0.0	705	13.6	
		計	2,808,334	16.0	2,966,269	16.7	-157,935	-5.3	
		計	17,529,638	100.0	17,689,370	100.0	-159,732	-0.9	
		負 債	固 定 負 債	9,560,425	54.5	9,795,528	55.4	-235,103	-2.4
	流 動 負 債		784,916	4.5	764,280	4.3	20,636	2.7	
繰 延 収 益	1,589,526		9.1	1,593,829	9.0	-4,303	-0.3		
計	11,934,867		68.1	12,153,637	68.7	-218,770	-1.8		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	307,350	1.8	307,350	1.7	0	-	
		計	307,350	1.8	307,350	1.7	0	-	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,413,081	8.1	1,413,081	8.0	0	0.0	
		利 益	減 債 積 立 金	252,600	1.4	252,600	1.5	0	0.0
			利 益 積 立 金	290,000	1.7	290,000	1.6	0	0.0
		剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	1,044,600	6.0	1,238,343	7.0	-193,743	-15.6
			繰 越 利 益 剰 余 金	2,228,102	12.7	2,009,787	11.4	218,315	10.9
			当 年 度 純 利 益	59,038	0.3	24,572	0.1	34,466	140.3
		計	3,874,340	22.1	3,815,302	21.7	59,038	1.5	
		計	5,287,421	30.2	5,228,383	29.7	59,038	1.1	
本 計	5,594,771	31.9	5,535,733	31.3	59,038	1.1			
負 債 ・ 資 本 合 計		17,529,638	100.0	17,689,370	100.0	-159,732	-0.9		

※消費税抜き

### (1) 資 産

本年度末における資産額は、17,529,638千円で前年度末に比べ159,732千円減少している。

これは主に現金預金が減少したためである。

また、本年度末における未収金は178,706千円で、その内訳は未収水道料金、未収メーター使用料等の営業未収金が154,721千円、他会計負担金等のその他未収金が23,985千円となっており、前年度に比べ6,158千円減少している。

なお、営業未収金の未収水道料金及び未収メーター使用料105,355千円のうち103,302千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、令和2年度分が612千円となっており、令和元年度以前のものは、205千円の回収と平成28年度分の未収金705千円の消滅時効による不納欠損処理の結果、1,442千円となっている。

### (2) 負 債

本年度末における負債額は、11,934,867千円で、前年度末に比べ218,770千円減少している。

これは主に、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

### (3) 資 本

本年度末における資本額は、5,594,771千円で前年度末に比べ59,038千円増加している。

これは、当年度純利益により繰越利益剰余金年度末残高が増加したものである。

5. 経営内容について

費用構成

項目	区分 年度別	金額 (千円)					給水原		
		3	2	元	30	29	3	2	元
固定 経費	職員給料	84,794	86,876	79,362	85,969	91,271	11.33	11.40	10.74
	手当	46,551	47,948	45,947	50,740	51,800	6.22	6.29	6.22
	報酬 賞与引当金額	0	0	12,272	12,532	13,378	0.00	0.00	1.66
	退職給付費	0	18,247	35,064	11,157	26,992	0.00	2.39	4.74
	法定福利費	26,999	28,705	29,425	30,843	32,537	3.61	3.77	3.98
	小計	171,423	196,741	202,070	191,241	215,978	22.91	25.81	27.34
	支払利息等	128,516	130,988	136,587	142,271	146,783	17.17	17.18	18.48
	減価償却費	490,912	401,967	397,586	394,980	375,446	65.58	52.74	53.79
	小計	619,428	532,955	534,173	537,251	522,229	82.75	69.92	72.27
	費計	790,851	729,696	736,243	728,492	738,207	105.66	95.73	99.61
変動 経費	動力費	130,068	114,934	118,449	118,234	120,724	17.38	15.08	16.02
	修繕費	44,001	39,418	31,683	41,141	37,281	5.88	5.17	4.29
	路面復旧費	11,447	10,045	8,474	11,370	15,581	1.53	1.32	1.14
	材料費	1,538	1,991	1,916	1,636	1,681	0.21	0.26	0.26
	薬品費	4,971	5,346	4,697	4,582	4,236	0.66	0.70	0.64
	受水費	132,229	151,641	160,720	162,085	169,573	17.66	19.89	21.74
費計	324,254	323,375	325,939	339,048	349,076	43.32	42.42	44.09	
その他の経費	223,351	318,849	246,586	257,633	267,895	29.83	41.83	33.36	
長期前受金戻入	△ 67,987	△ 69,415	△ 63,344	△ 62,106	△ 62,441	△ 9.08	△ 9.10	△ 8.57	
合計	1,270,469	1,302,505	1,245,424	1,263,067	1,292,737	169.73	170.87	168.49	

(注)受託工事費、附帯事業費及び不用品売却原価並びに特別損失を除く。

※消費税抜き

本年度の給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの原価は、169 円 73 銭で前年度より減価償却費、動力費、路面復旧費等は増加したものの、退職給付費、受水費、その他の経費等の減少により、1 円 14 銭低くなっている。給水原価の構成をみると、固定経費の職員給与費 13.5%、支払利息等と減価償却費で 48.7%、変動経費の受水費で 10.4%と、これだけで全体の 72.6%を占めている。

一方、供給単価は 156 円 45 銭となり、給水収益が増加し、有収水量は減少していることで前年度より 14 円 71 銭高くなっている。

比 較 表

価 (円)		構 成 比 率 (%)					す う 勢 比				
30	29	3	2	元	30	29	3	2	元	30	29
11.59	12.22	6.7	6.7	6.4	6.8	7.1	92.9	95.2	87.0	94.2	100.0
6.84	6.93	3.7	3.7	3.7	4.0	4.0	89.9	92.6	88.7	98.0	100.0
1.69	1.79	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	91.7	93.7	100.0
-	-	1.0	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-
1.50	3.61	0.0	1.4	2.8	0.9	2.1	0.0	67.6	129.9	41.3	100.0
4.16	4.36	2.1	2.2	2.3	2.5	2.5	83.0	88.2	90.4	94.8	100.0
25.78	28.91	13.5	15.1	16.2	15.2	16.7	79.4	91.1	93.6	88.5	100.0
19.19	19.65	10.1	10.1	11.0	11.2	11.4	87.6	89.2	93.1	96.9	100.0
53.27	50.25	38.6	30.9	31.9	31.3	29.0	130.8	107.1	105.9	105.2	100.0
72.46	69.90	48.7	41.0	42.9	42.5	40.4	118.6	102.1	102.3	102.9	100.0
98.24	98.81	62.2	56.1	59.1	57.7	57.1	107.1	98.8	99.7	98.7	100.0
15.95	16.16	10.2	8.8	9.5	9.4	9.4	107.7	95.2	98.1	97.9	100.0
5.55	4.99	3.5	3.0	2.5	3.2	2.9	118.0	105.7	85.0	110.4	100.0
1.53	2.08	0.9	0.8	0.7	0.9	1.2	73.5	64.5	54.4	73.0	100.0
0.22	0.22	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	91.5	118.4	114.0	97.3	100.0
0.62	0.57	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	117.4	126.2	110.9	108.2	100.0
21.86	22.70	10.4	11.6	12.9	12.8	13.1	78.0	89.4	94.8	95.6	100.0
45.73	46.72	25.5	24.8	26.2	26.8	27.0	92.9	92.6	93.4	97.1	100.0
34.74	35.86	17.6	24.5	19.8	20.4	20.7	83.4	119.0	92.0	96.2	100.0
△ 8.37	△ 8.36	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.1	△ 4.9	△ 4.8	108.9	111.2	101.4	99.5	100.0
170.34	173.03	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.3	100.8	96.3	97.7	100.0

すう勢比は平成28年度を100とした。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 表

(消費税抜き)

項 目	年 度				
	3	2	元	30	29
給水原価 $\frac{\text{経常費用 - 受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	169円73銭	170円87銭	168円49銭	170円34銭	173円03銭
供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	156円45銭	141円74銭	157円04銭	157円32銭	157円54銭
販売損益 = 供給単価 - 給水原価	△13円28銭	△29円13銭	△11円45銭	△13円02銭	△15円49銭

## 6. むすび

本年度は、給水人口は減少しつつも給水戸数は増加し、年間総配水量では、0.2%前年度より増加したが、有収水量は1.8%減、有収率も1.9%減少している。給水収益は前年度に比べて90,615千円(8.4%)増額の1,171,065千円となっている。一方で、営業外収益は前年度に比べて115,985千円(46.9%)の減額となっている。これは、前年度実施したコロナ減免を3年度は行わなかったため給水収益が増加し、一方そのための一般会計からの繰り入れが3年度はなくなったことにより営業外収益は減少となったことによるものである。

また、総収益は1,398,358千円で前年比725千円増加し、総費用は、1,339,321千円で前年比33,741千円増加しており、結果として昨年度と比べ34,466千円増の59,038千円の当年度純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金2,034,359千円とその他未処分利益剰余金変動額193,743千円と合わせ2,287,140千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

財務状態を見ると、営業収支比率や経常収支比率は安定した数値であり、流動比率はここ数年わずかながら下がってきているが良好な状態にあるといえる。

業務分析では、営業費用の原水及び浄水費の動力費、配水及び給水費の修繕費、動力費、減価償却費が前年度に比べ増加している。今後も事業経営に影響を与える要因として、企業団水受水管布設替工事をはじめとする配水管に係る減価償却費や企業債の償還等があげられる。

今後も厳しい事業経営が続くなか、事業費用の削減、資産の効率的な運用により、さらに効率的、効果的な事務事業の運営を図り、事業経営の安定化に努めていただくとともに、引き続き安心安全な水の供給に努めていただきたい。

<今後の事業運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

1. 有収率は96.5%と高い数値を示しているが、無収水量、無効水量が増加している。このような収益につながらない漏水等が経営的にも問題となる。この課題に対し、実効性のある的確な取り組みを期待する。
2. 老朽化した管路等の更新や耐震化を推進していく上では、期間も長期にわたり、費用も多額になることから、今後も建設改良積立金の拡充が重要であり、利益確保に努めていただきたい。
3. 水道料金等徴収及び給水装置工事検査等業務委託契約、庁舎清掃業務委託契約は、令和6年3月末日で終了するが、業務委託の経済性、効率性及び有効性を検証し、業務内容等の見直しを図るなど実効性のある運用を期待する。
4. 使用料等の未収金については、委託業者と連携を図りながら、早期収納に努めていただきたい。
5. 新型コロナウイルス感染症影響下での、水需要の変動など状況を分析するとともに

に的確な経営戦略を図り、また、料金の適正性についても検証し、効率的な事業運営に努めていただきたい。

## 水道事業会計決算参考資料

参考資料1	財務分析表
参考資料2	貸借対照表構成並びに増減比率表
参考資料3	令和2年度 当初予算キャッシュフロー計算書



## 財 務 分 析 表

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	元 年 度	算 式
固定資産構成比率	%	84.0	83.2	82.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率	%	54.5	55.4	53.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率	%	204.9	206.5	195.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	87.9	87.0	85.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	%	41.0	40.3	42.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	%	357.8	388.1	419.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	回	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \times 100$
経常収支比率	%	104.5	101.9	103.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	104.8	93.7	104.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率	%	35.4	36.7	33.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
企業債元利償還元金対料金収入比率	%	46.3	48.8	45.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
職員給与対料金収入比率	%	14.6	18.2	17.4	$\frac{\text{職員給与}}{\text{給水収益}} \times 100$
現金比率	%	334.5	363.8	381.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$
未収金回転率	回	7.0	5.0	6.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2} \times 100$
利子負担率	%	1.2	1.2	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	%	11.0	12.1	11.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
未払金回転率	回	5.2	5.6	7.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2} \times 100$
累積欠損金比率	%	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

貸 借 対 照 表 構 成 並

		借				方	
科 目		3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 資 産	土 地	481,540	2.7	481,540	2.7	0	-
	建 物	2,351,469	13.4	2,408,721	13.7	-57,252	-2.4
	構 築 物	11,018,968	62.9	10,812,788	61.1	206,180	1.9
	機 械 及 び 装 置	739,677	4.2	786,193	4.4	-46,516	-5.9
	車 両 運 搬 具	1,407	0.0	1,562	0.0	-155	-9.9
	工 具 器 具 及 び 備 品	16,229	0.1	18,390	0.1	-2,161	-11.8
	建 設 仮 勘 定	43,477	0.2	129,351	0.7	-85,874	-66.4
	電 話 加 入 権	318	0.0	318	0.0	0	-
	ソ フ ト ウ ェ ア	48,219	0.4	64,238	0.5	-16,019	-24.9
	投 資	20,000	0.1	20,000	0.1	0	-
	計	14,721,304	84.0	14,723,101	83.3	-1,797	0.0
動 産	現 金 預 金	2,625,229	15.0	2,780,525	15.7	-155,296	-5.6
	未 収 金	178,706	1.0	184,864	1.0	-6,158	-3.3
	貯 蔵 品	6,317	0.0	6,063	0.0	254	4.2
	前 払 金	2,560	0.0	0	0.0	2,560	-
	貸 倒 引 当 金	-4,478	0.0	-5,183	0.0	705	-13.6
	計	2,808,334	16.0	2,966,269	16.7	-157,935	-5.3
資 産 合 計	17,529,638	100.0	17,689,370	100.0	-159,732	-0.9	

※消費税抜き

び に 増 減 比 率 表

(単位:千円)

		貸		方			
科 目	3	年 度		年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 負 債		9,560,425	54.5	9,795,528	55.4	-235,103	-2.4
流 動 負 債							
企 業 債		404,418	2.3	414,038	2.3	-9,620	-2.3
未 払 金		263,008	1.5	225,396	1.2	37,612	16.7
前 受 金		2,693	0.0	5,794	0.0	-3,101	-53.5
引 当 金		15,623	0.1	17,789	0.1	-2,166	-12.2
そ の 他 流 動 負 債		99,174	0.6	101,263	0.7	-2,089	-2.1
計		784,916	4.5	764,280	4.3	20,636	2.7
繰 上 げ 債							
長 期 前 受 金		3,036,353	17.3	2,972,668	16.8	63,685	2.1
収 益 化 累 計 額		-1,446,827	-8.3	-1,378,839	-7.8	-67,988	4.9
計		1,589,526	9.1	1,593,829	9.0	-4,303	-0.3
資 本 金							
自 己 資 本 金		307,350	1.8	307,350	1.7	0	-
工 事 負 担 金		555,572	3.1	555,572	3.1	0	-
受 贈 財 産 評 価 額		7,676	0.1	7,676	0.1	0	-
給 水 負 担 金		845,640	4.8	845,639	4.8	1	0.0
国 庫 補 助 金		0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金		4,193	0.0	4,193	0.0	0	-
減 債 積 立 金		252,600	1.4	252,600	1.5	0	-
建 設 改 良 積 立 金		1,044,600	6.0	1,238,343	7.0	-193,743	-15.6
利 益 積 立 金		290,000	1.7	290,000	1.6	0	-
繰 上 げ 債 剰 余 金							
年 度 末 残 高		2,228,102	12.7	2,009,787	11.4	218,315	10.9
当 年 度 純 利 益		59,038	0.3	24,572	0.1	34,466	140.3
本 計		5,594,771	31.9	5,535,733	31.3	59,038	1.1
負 債 ・ 繰 上 げ 債 ・ 資 本 合 計		17,529,638	100.0	17,689,370	100.0	-159,732	-0.9

令和3年度 交野市水道事業キャッシュフロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

交野市水道事業会計	間接法	(単位 千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>		
当年度純利益		59,037
減価償却費		490,912
資産減耗費		0
退職給付引当金の減少額		△ 53,486
賞与引当金等の減少額		△ 2,166
貸倒引当金の減少額		△ 705
長期前受金戻入額		△ 67,987
受取利息及び配当金		△ 674
支払利息及び企業債取扱諸費		128,516
営業及び営業外未収金減少額		28,711
棚卸資産の増加		△ 254
営業及び営業外未払金・未払費用増加額		26,208
前払金・前払費用増加額		△ 2,560
前受金・仮受金減少額		△ 3,101
その他流動負債の減少額		△ 2,088
その他流動資産の減少額		0
小計		600,363
受取利息及び配当金		674
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 128,516
業務活動によるキャッシュフロー①		472,521
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産取得・建設改良事業等実施額		△ 489,115
国庫補助金による収入		0
工事負担金による収入		22,039
給水負担金による収入		39,700
他会計負担金による収入		1,946
固定資産売却代金による収入		0
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額		△ 22,553
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額		11,404
投資活動によるキャッシュ・フロー②		△ 436,579
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		222,800
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出		△ 414,038
財務活動によるキャッシュ・フロー③		△ 191,238
資金の減少額④=①+②+③		△ 155,296
資金の期首残高		2,780,525
資金の期末残高		2,625,229

## IV. 下水道事業会計



交 監 第 3 3 号

令和 4 年 9 月 1 4 日

(写)

交 野 市 長

黒 田 実 様

交野市監査委員 小 串 弘 明

同 片 岡 弘 子

令和 3 年度交野市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度  
交野市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。





## 令和3年度交野市下水道事業会計決算審査意見書

### I. 審査の対象

令和3年度交野市下水道事業会計決算

### II. 審査の期間

令和4年7月21日(木)から令和4年9月13日(火)まで

### III. 審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

### IV. 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、下水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項 目	単 位	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率(%)
総 人 口	人	77,423	77,511	-88	-0.1
全 体 計 画 人 口	人	80,280	80,280	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 人 口 ( 現 在 処 理 区 域 内 人 口 )	人	74,431	74,336	95	0.1
現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	73,434	73,184	250	0.3
普 及 率	%	96.2	95.9	0.3	0.3
水 洗 化 率	%	98.7	98.5	0.2	0.2
年 間 汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	7,711,612	7,699,545	12,067	0.2
有 収 水 量 ( 下 水 道 )	m <sup>3</sup>	6,861,268	6,949,340	-88,072	-1.3
有 収 率	%	89.0	90.3	-1.3	-1.5
使 用 料 ( 経 費 ) 回 収 率	%	130.1	113.7	16.4	14.4
行 政 区 域 面 積	ha	2,555	2,555	0	0.0
全 体 計 画 面 積	ha	1,383	1,383	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 面 積	ha	923	913	10	1.1
使 用 料 単 価	円	146.44	131.78	14.66	11.1
汚 水 処 理 原 価	円	112.59	115.88	-3.29	-2.8
職 員 1 人 当 り 排 水 人 口	人	8,270	7,434	836	11.2
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,143,545	992,763	150,782	15.2
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	167,497	130,849	36,648	28.0
職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	万円	150,465	133,660	16,805	12.6

本年度末の総人口は77,423人で前年度に比べ88人減少したが、現在排水区域内人口は74,431人と前年度に比べ95人増加した。また、現在排水区域内面積は923haと前年から10ha増加した。有収水量については88,072m<sup>3</sup>減少しており、有収率は前年度より1.3ポイント低下している。

本年度末の普及率は、96.2%であった。普及率とは、行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合のことであり、前年度から0.3%増加している。また、本年度末の水洗化率は、98.7%であった。水洗化率とは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合のことであり、前年度より0.2ポイント増加している。さらに、使用料単価については、有収水量1m<sup>3</sup>当たり、146円44銭であった。また、汚水処理原価については、有収水量1m<sup>3</sup>当たり112円59銭であった。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

(単位:千円)

項目		年度別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
営業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	営業収益					
	下水道使用料		1,004,746	915,777	88,969	9.7
	その他の営業収益		238	170	68	40.0
	計		1,004,984	915,947	89,037	9.7
	営業費用					
	管渠費		66,365	59,058	7,307	12.4
	受託事業費		0	0	0	0.0
	総係費		71,879	82,813	-10,934	-13.2
	流域下水道維持管理負担金		290,014	263,297	26,717	10.1
	減価償却費		660,791	671,542	-10,751	-1.6
資産減耗費		107,068	32,748	74,320	226.9	
計		1,196,117	1,109,458	86,659	7.8	
営業外収益						
引		-191,133	-193,511	2,378	-1.2	
営業外費用						
受取利息及び配当金		0	0	0	0.0	
他会計補助金		82,110	200,807	-118,697	-59.1	
長期前受金戻入		424,000	326,215	97,785	30.0	
雑収益		249	259	-10	-3.9	
計		506,359	527,281	-20,922	-4.0	
営業外費用						
支払利息及び企業債取扱諸費		76,619	90,076	-13,457	-14.9	
雑支出		4,146	13,860	-9,714	-70.1	
計		80,765	103,936	-23,171	-22.3	
営業外差引		425,594	423,345	2,249	0.5	
経常収益		1,511,343	1,443,228	68,115	4.7	
経常費用		1,276,882	1,213,394	63,488	5.2	
経常差引		234,461	229,834	4,627	2.0	
特別利益		30,621	4,428	26,193	591.5	
特別損失		1,945	1,575	370	23.5	
総収益		1,541,964	1,447,656	94,308	6.5	
総費用		1,278,827	1,214,969	63,858	5.3	
差引		263,137	232,687	30,450	13.1	
営業収支比率(%)		84.0	82.6	1.4	1.7	
経常収支比率(%)		118.4	118.9	-0.5	-0.4	

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益 1,541,964 千円に対し、総費用は 1,278,827 千円で、差引き 263,137 千円の純利益となった。純利益は、前年度と比べ、30,450 千円増となっている。

これは、企業債の償還により支払利息が減少したことなどが考えられる。

また、営業収支比率は下水道使用料の増加により、昨年度に比べ、1.4ポイント増加した。

## (2) 収 益

## 収 益 比 較 表

(単位:千円)

項目		年度別		令和 3 年 度		令和 2 年 度		増 減 額	増減率(%)
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)				
営 業 収 益	下水道使用料	1,004,746	65.2	915,777	63.3	88,969	9.7		
	小 計	1,004,746	65.2	915,777	63.3	88,969	9.7		
	手 数 料	233	0.0	170	0.0	63	37.1		
	雑 収 益	5	0.0	0	-	5	皆増		
	小 計	238	0.0	170	0.0	68	40.0		
益 營 業 外 収 益	合 計	1,004,984	65.2	915,947	63.3	89,037	9.7		
	受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	0.0		
	他 会 計 補 助 金	82,110	5.3	200,807	13.9	-118,697	-59.1		
	長 期 前 受 金 戻 入	424,000	27.5	326,215	22.5	97,785	30.0		
	雑 収 益	249	0.0	259	0.0	-10	-3.9		
益	合 計	506,359	32.8	527,281	36.4	-20,922	-4.0		
特 別 利 益		30,621	2.0	4,428	0.3	26,193	591.5		
下 水 道 事 業 収 益		1,541,964	100.0	1,447,656	100.0	94,308	6.5		

※ 消費税抜き

① 営業収益

営業収益は1,004,984千円であった。前年度に比べ、89,037千円増額となっている。

ア. 下水道使用料

本年度の下水道使用料は1,004,746千円であった。前年度に比べ、88,969千円増額となっている。この増額は令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策による基本使用料の減免が無くなったことによるものである。

イ. その他の営業収益

その他の営業収益は238千円であった。前年度に比べ、68千円増額となっている。その内訳は、手数料は233千円で、雑収益は5千円となっている。その他の営業収益の増額は、開発にともなう検査手数料が増加したことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は506,359千円で、前年度に比べ20,922千円減額となっている。

ア. 受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は前年度に比べ、増減なしとなっている。

イ. 他会計補助金

他会計補助金は82,110千円であった。前年度に比べ118,697千円減額となっている。これは令和2年度の減免にともなう一般会計からの繰入れが無くなったことによるものである。

ウ. 長期前受金戻入

長期前受金戻入は424,000千円であった。前年度に比べ97,785千円増額となっている。

これは、開発にともない管渠分の長期前受金戻入が増加したものである。

エ. 雑収益

雑収益は249千円であった。前年度に比べ10千円減額となっている。

③ 特別利益

特別利益は、30,621千円となっている。これは、主に流域下水道維持管理負担金の返還金によるものである。

## (3)費用

## 費用比較表

(単位:千円)

項目	年度別	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率(%)
		決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
職員給与費	給料	20,174	1.6	23,193	1.9	-3,019	-13.0
	手当等	13,604	1.1	17,586	1.4	-3,982	-22.6
	賃金報酬	1,287	0.1	1,270	0.1	17	1.3
	退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	-
	法定福利費	7,312	0.6	7,069	0.6	243	3.4
	計	42,377	3.3	49,118	4.0	-6,741	-13.7
	支払利息等	76,619	6.0	90,076	7.4	-13,457	-14.9
減価償却費	660,791	51.7	671,542	55.3	-10,751	-1.6	
動力費	0	0.0	0	0.0	0	-	
光熱水費	1,991	0.2	1,931	0.2	60	3.1	
通信運搬費	311	0.0	444	0.0	-133	-30.0	
修繕費	2,005	0.1	2,023	0.2	-18	-0.9	
原材料費	3,976	0.3	3,613	0.3	363	10.0	
委託料	70,531	5.5	68,917	5.7	1,614	2.3	
流域下水道維持管理負担金	290,014	22.7	263,297	21.7	26,717	10.1	
その他	130,212	10.2	64,008	5.3	66,204	103.4	
合計	1,278,827	100.0	1,214,969	100.0	63,858	5.3	

※ 消費税抜き

① 職員給与費

職員給与費は 42,377 千円で、前年度に比べ 6,741 千円減額となっている。

② 支払利息等

支払利息等は 76,619 千円で、前年度に比べ 13,457 千円減額となっている。

これは、利率の高い企業債を順次返済していることによる。

③ 減価償却費

減価償却費は 660,791 千円で、前年度に比べ 10,751 千円減額となっている。

④ 光熱水費

光熱水費は 1,991 千円で、前年度に比べ 60 千円増額となっている。

⑤ 通信運搬費

通信運搬費は 311 千円で、前年度に比べ 133 千円減額となっている。

⑥ 修繕費

修繕費は 2,005 千円で、前年度に比べ 18 千円減額となっている。

⑦ 原材料費

原材料費は 3,976 千円で、前年度に比べ 363 千円増額となっている。

⑧ 委託料

委託料は 70,531 千円で、前年度に比べ 1,614 千円増額となっている。

⑨ 流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は 290,014 千円で、前年度に比べ 26,717 千円増額となっている。

⑩ その他

その他の費用は 130,212 千円で、前年度と比べ 66,204 千円増額となっている。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
下水道事業収益	1,452,543	1,645,435	100.0	192,892	113.3
営業収益	1,052,798	1,105,393	67.2	52,595	105.0
下水道使用料	1,052,517	1,105,155	67.2	52,638	105.0
その他の営業収益	281	238	0.0	-43	84.8
手数料	280	233	0.0	-47	83.3
雑収益	1	5	0.0	4	500.0
営業外収益	399,744	506,359	30.8	106,615	126.7
受取利息及び配当金	1	1	0.0	0	100.0
他会計補助金	80,000	82,110	5.1	2,110	102.6
長期前受金戻入	319,593	423,999	25.8	104,406	132.7
雑収益	150	249	0.0	99	166.0
特別利益	1	33,683	2.0	33,682	3,368,300.0
過年度損益修正益	0	33,683	2.0	33,683	-
その他特別利益	1	0	0.0	-1	0.0

※ 消費税込み

下水道事業収益は、予算現額 1,452,543 千円に対し、決算額は 1,645,435 千円で収入率は 113.3%となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,309,383 千円に対し、決算額は 1,361,989 千円で執行率は 104.0%となっている。



(支出)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		不 用 額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)		
下水道事業費用	1,309,383	1,361,989	100.0	-53	104.0
営業費用	1,152,400	1,234,574	90.6	-82	107.1
管渠費	86,251	71,629	5.3	15	83.0
総係費	79,210	76,070	5.6	3	96.0
流域下水道維持管理負担金	324,223	319,016	23.4	5	98.4
減価償却費	662,716	660,791	48.5	2	99.7
資産減耗費	0	107,068	7.9	-107	-
営業外費用	152,583	125,276	9.2	27	82.1
支払利息及び企業債取扱諸費	77,949	76,619	5.6	1	98.3
消費税及び地方消費税	60,000	48,645	3.6	11	81.1
雑支出	14,634	12	0.0	15	0.1
特別損失	2,150	2,139	0.2	0	99.5
過年度損益修正損	2,150	2,139	0.2	0	99.5
その他特別損失	0	0	0.0	0	-
予備費	2,250	0	0.0	2	0.0

※ 消費税込み

## (2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
資本的収入	286,650	232,310	100.0	-54,340	81.0
企業債	169,100	127,900	55.0	-41,200	75.6
他会計補助金	50,000	47,890	20.6	-2,110	95.8
国庫補助金	67,250	56,370	24.3	-10,880	83.8
負担金等	300	150	0.1	-150	50.0

## ※ 消費税込み

資本的収入は、予算現額 286,650 千円に対し、決算額は 232,310 千円で収入率は 81.0%となっている。

資本的支出は、当初予算額 757,527 千円に前年度からの繰越額 180,680 千円を加えた予算現額 938,207 千円に対し、決算額は 806,136 千円で執行率は 85.9%となっている。

(支出)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		繰 越 額	不用額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)			
資本的支出	938,207	806,136	100.0	104,835	27,236	85.9
建設改良費	461,440	332,369	41.2	104,835	24,236	72.0
固定資産購入費	0	0	0.0	0	0	—
企業債償還金	473,767	473,767	58.8	0	0	100.0
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

## ※ 消費税込み

(前年度充当財源の49,500千円を除いた資本的収入額が資本的支出額に不足する額623,325千円は、当年度分損益勘定留保資金350,144千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,259千円、引継貯蔵品450千円、減債積立金100,000千円、利益積立金97,572千円で補填している。なお、不足する額54,900千円(未払相当分)については、令和3年度同意済企業債の未発行分54,900千円をもって翌年に措置する。)

## 4. 財政状況について

## 比較貸借対照表

(単位:千円)

項目	年度別	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増減率(%)
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
資 産	固 定 資 産						
	有 形 固 定 資 産	13,541,858	82.9	13,365,989	82.0	175,869	1.3
	無 形 固 定 資 産	2,291,132	14.0	2,380,409	14.6	-89,277	-3.8
	投 資	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	15,832,990	96.9	15,746,398	96.6	86,592	0.5
	流 動 資 産						
	現 金 預 金	300,483	1.8	259,526	1.6	40,957	15.8
	未 収 金	207,919	1.3	197,498	1.2	10,421	5.3
	貯 蔵 品	450	0.0	1,351	0.0	-901	-66.7
	前 払 金	0	0.0	96,130	0.6	-96,130	-
貸 倒 引 当 金	-2,531	0.0	-2,756	0.0	225	5.5	
計	506,321	3.1	551,749	3.4	-45,428	-8.2	
計	16,339,311	100.0	16,298,147	100.0	41,164	0.3	
債 負	固 定 負 債	3,877,484	23.7	4,197,725	25.8	-320,241	-7.6
	流 動 負 債	575,622	3.5	700,119	4.3	-124,497	-17.8
	繰 延 収 益	7,889,190	48.3	7,666,427	47.0	222,763	2.9
	計	12,342,296	75.5	12,564,271	77.1	-221,975	-1.8
資 本 金 剰 余 金	自 己 資 本 金	3,300,235	20.2	3,300,235	20.3	0	-
	計	3,300,235	20.2	3,300,235	20.3	0	-
	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	利 益 積 立 金	2,428	0.0	0	0.0	2,428	-
	繰 越 利 益 剰 余 金	233,642	1.5	200,953	1.2	32,689	16.3
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	197,572	1.2	0	0.0	197,572	-
	当 年 度 純 利 益	263,138	1.6	232,688	1.4	30,450	13.1
	計	696,780	4.3	433,641	2.6	263,139	60.7
	計	696,780	4.3	433,641	2.6	263,139	60.7
	本	計	3,997,015	24.5	3,733,876	22.9	263,139
負 債 ・ 資 本 合 計		16,339,311	100.0	16,298,147	100.0	41,164	0.3

※消費税抜き

(1) 資 産

本年度末における資産額は、16,339,311千円で前年度末に比べ、41,164千円増加している。

これは新規に取得した資産による。また、本年度末における営業未収金は180,986千円で、その内訳は、未収下水道使用料が180,835千円、流域下水道維持管理負担金の返還金(令和3年度分)が151千円となっている。

なお、営業未収金の未収下水道使用料180,835千円のうち179,090千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、令和2年度分が593千円となっており、令和元年度以前のものについては、188千円の回収と平成28年度分の未収金667千円の消滅時効による不納欠損処理の結果、1,152千円となっている。

(2) 負 債

本年度末における負債額は、12,342,296千円であった。

(3) 資 本

本年度末における資本額は、3,997,015千円であった。

## 5. 経営内容について

## 費用構成表

項目		区分 年度別	金額 (千円)	
			令和3年度	令和2年度
固定 経費	職員 給料	給料	20,174	23,193
		手当等	13,604	17,586
	給 与	賃金・報酬	1,287	1,270
		退職給与金	0	0
	費 資	法定福利費	7,312	7,069
		小計	42,377	49,118
	本 費	支払利息等	76,619	90,076
		減価償却費	660,791	671,542
		小計	737,410	761,618
	費	計	779,787	810,736
変動 経費	動力費	0	0	
	光熱水費	1,991	1,931	
	通信運搬費	311	444	
	修繕費	2,005	2,023	
	原材料費	3,976	3,613	
	委託料	70,531	68,917	
費	計	78,814	76,928	
流域下水道維持管理負担金			290,014	263,297
その他の経費			130,212	64,008
長期前受金戻入			△ 423,999	△ 326,215
合計			854,828	888,754
うち汚水処理費分			772,495	805,275

※ 消費税抜き

本年度の汚水処理原価は、汚水処理費 772,495 千円を有収水量で除した 112 円 59 銭であった。

一方、使用料単価は 146 円 44 銭となっている。

以上の結果、本年度において、33 円 85 銭の差益が生じている。

使用料単価と汚水処理原価

		年 度	
		3	2
使用料単価	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$	146円44銭	131円78銭
処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	112円59銭	115円88銭
差引 =	使用料単価 - 処理原価	33円85銭	15円90銭

## 6. むすび

本年度は、前年度に比べ、年間処理水量は0.2%、使用料回収率は14.4%増加しているが、有収率は1.3%減少している。

経営成績については、営業損失が191,133千円生じているが、これは、営業収益が前年度より9.7%増加したが、営業費用のうち管渠費の中で委託料、工事請負費が増加し、管路の更新により除却した資産が前年度より約74,000千円増加したことが要因となっている。

営業収支比率は前年度82.6%であったが、今年度は84.0%と上昇しており、今後も引き続き伸びることを期待する。営業外収益及び特別利益は536,980千円、営業外費用及び特別損失が82,709千円であり、当年度純利益は263,138千円となっている。また、資金収支は、本年度実質収支額300,482千円であるが、単年度収支は40,956千円である。

<今後の事業運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

1. 下水道使用料については、今後の処理水量の増加を期待したいところであるが、管路の改築等の工事に係る費用に加え、流域下水道への建設負担金など、安定した事業を運営するうえでは厳しさがうかがわれる。財政状態では、流動比率が88.0%で前年度と比較すれば9.2%増加はしているが、引き続きの企業努力が必要である。
2. 営業未収金については、本年度末残高は180,835千円で、前年度末残高より5%減少しているが、引き続き徴収率の向上に努めてほしい。
3. 下水道事業の公営企業会計への移行で3年目となったが、今後もさらに財政マネジメントや経営基盤の強化を図ることを期待している。





下水道事業会計決算参考資料

参考資料 1 財 務 分 析 表

参考資料 2 貸借対照表構成並びに増減比率表

参考資料 3 令和2年度 当初予算キャッシュフロー計算書

参考資料1

財 務 分 析 表

項 目	単 位	令和3年度	令和2年度	算 式
固定資産構成比率	%	96.9	96.6	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$
流動資産構成比率	%	3.1	3.4	$\frac{\text{流動資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$
固定負債構成比率	%	23.7	25.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率	%	3.5	4.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	%	72.7	69.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	100.4	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	%	133.2	138.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	88.0	78.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	%	52.2	37.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	回	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2} \times 100$
流動資産回転率	回	1.9	191.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \times 100$
未収金回転率	回	5.0	4.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2} \times 100$
経常収支比率	%	118.4	118.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	84.0	82.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
職員給与費対使用料収益比率	%	4.2	5.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収益}} \times 100$
利子負担率	%	16.2	18.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
企業債償還額対使用料収益比率	%	47.2	54.6	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{使用料収益}} \times 100$

## 貸借対照表構成並

		借				方	
科	目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増 減 額	比 率 (%)
固	土 地	0	0.0	0	0.0	0	-
	建 物	0	0.0	0	0.0	0	-
	構 築 物	13,103,158	80.2	12,594,550	77.3	508,608	4.0
	機 械 及 び 装 置	148,293	0.9	150,824	0.9	-2,531	-1.7
	車 両 運 搬 具	1,312	0.0	2,401	0.0	-1,089	-45.4
	工 具 器 具 及 び 備 品	515	0.0	633	0.0	-118	-18.6
	建 設 仮 勘 定	288,580	1.8	617,581	3.8	-329,001	-53.3
	施 設 利 用 権	2,291,132	14.0	2,380,409	14.6	-89,277	-3.8
	計	15,832,990	96.9	15,746,398	96.6	86,592	0.5
	産	現 金 預 金	300,483	1.8	259,526	1.6	40,957
未 収 金		207,919	1.3	197,498	1.2	10,421	5.3
そ の 他 流 動 資 産		450	0.0	97,481	0.6	-97,031	-99.5
貸 倒 引 当 金		-2,531	-0.0	-2,757	-0.0	226	8.2
計		506,321	3.1	551,749	3.4	-45,428	-8.2
資 産 合 計	16,339,311	100.0	16,298,147	100.0	41,164	0.3	

※ 消費税抜き

び に 増 減 比 率 表

(単位:千円)

		貸				方	
科 目		3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 負 債		3,877,484	23.7	4,197,725	25.8	-320,241	-7.6
動 流 負 債							
企 業 債		448,141	2.7	473,767	2.9	-25,626	-5.4
未 払 金		106,671	0.7	209,607	1.3	-102,936	-49.1
前 受 金		0	0.0	0	0.0	0	-
引 当 金		0	0.0	5,748	0.0	-5,748	皆減
その他流動負債		20,810	0.1	10,997	0.1	9,813	89.2
計		575,622	3.5	700,119	4.3	-124,497	-17.8
債 権 延 収 益 資							
長 期 前 受 金		8,844,798	3,361.3	8,279,052	50.8	565,746	6.8
収 益 化 累 計 額		-955,608	-363.2	-621,626	-3.8	-333,982	-53.7
計		7,889,190	48.3	7,666,427	47.0	222,763	2.9
自 己 資 本 金		3,300,235	20.2	3,300,235	20.3	0	0.0
資 本 剰 余 金		0	0.0	0	0.0	0	-
利 益 積 立 金		2,428	0.0	0	0.0	2,428	皆増
繰 越 利 益 剰 余 金							
年 度 末 残 高		233,642	1.5	200,953	1.2	32,689	16.3
そ の 他 未 処 分 利 益							
剰 余 金 変 動 額		197,572	1.2	0	1.4	197,572	皆増
当 年 度 純 利 益		263,138	1.6	232,688	1.4	30,450	13.1
計		3,997,015	24.5	3,733,876	22.9	263,139	7.0
本	負債・繰延収益・資本合計	16,339,311	100.0	16,298,147	100.0	41,164	0.3

令和2年度 交野市下水道事業キャッシュフロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

交野市下水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	263,138
減価償却費	660,791
資産減耗費	107,068
賞与引当金等の増加額	402
法定福利費引当金増加額	91
貸倒引当金の減少額	△ 225
長期前受金戻入額	△ 424,000
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	76,619
未収金増加額	△ 10,421
未払金・未払費用減少額	△ 102,936
前払金・前払費用減少額	96,130
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	3,571
その他流動資産の減少額	901
小計	671,129
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 76,619
業務活動によるキャッシュフロー①	594,510
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 304,348
国庫補助金による収入	56,370
4条特定収入消費税圧縮記帳額	△ 7,749
府補助金による収入	0
他会計補助金による収入	47,890
負担金等による収入	150
他会計負担金による収入	0
寄付金による収入	0
固定資産売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 207,687
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	127,900
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 473,767
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
他会計借入による収入	0
他会計借入金返済による支出	0
他会計出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 345,867
資金の減少額④=①+②+③	40,956
資金の期首残高	259,526
資金の期末残高	300,482

